

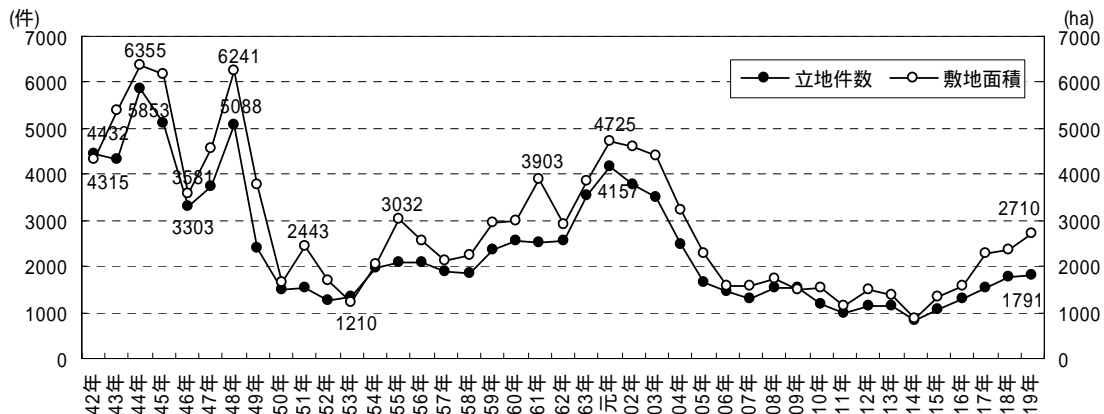
平成20年3月31日
経済産業省

平成19年工場立地動向調査結果（速報） ～ 工場立地件数・面積とも5年連続で増加 ～

1. 全国の工場立地件数は前年比微増。立地面積は前年比大幅増。

全国の工場立地件数は前年比9件増（0.5%増）の1,791件、立地面積は前年比345ha増（14.6%増）の2,710haと、ともに昭和42年の調査開始以降初めて5年連続の増加となりました。

立地件数は前年比微増に留まりましたが、10ha以上の大規模な工場立地が多く見られたことから、立地面積は前年から大きく拡大しました。



2. 地域ブロック別では、立地件数で関東内陸が、立地面積で東海がトップ。都道府県別では、立地件数で静岡県が、立地面積で愛知県がトップ。

地域ブロック別では、全国14地域中、関東内陸、東海、北九州など8地域で立地件数が増加し、2地域で横ばいとなりました。

都道府県別では、26道府県で立地件数が増加し、2県で横ばいでした。

3. 大規模立地及び小規模企業による立地が増加。

10ha以上の工場立地が31件（前年26件）、うち50ha以上のものが3件（同1件）と、大規模な工場立地が増加しました。

資本金1千万円未満の小規模企業による立地が全体の22.2%（395件：前年比86件増）を占め、前年から3.4ポイント増加しました。

4. 業種別では、輸送用機械製造業の立地が大幅に増加。

業種別件数では、一般機械、金属製品、輸送用機械が引き続き上位を占めました。

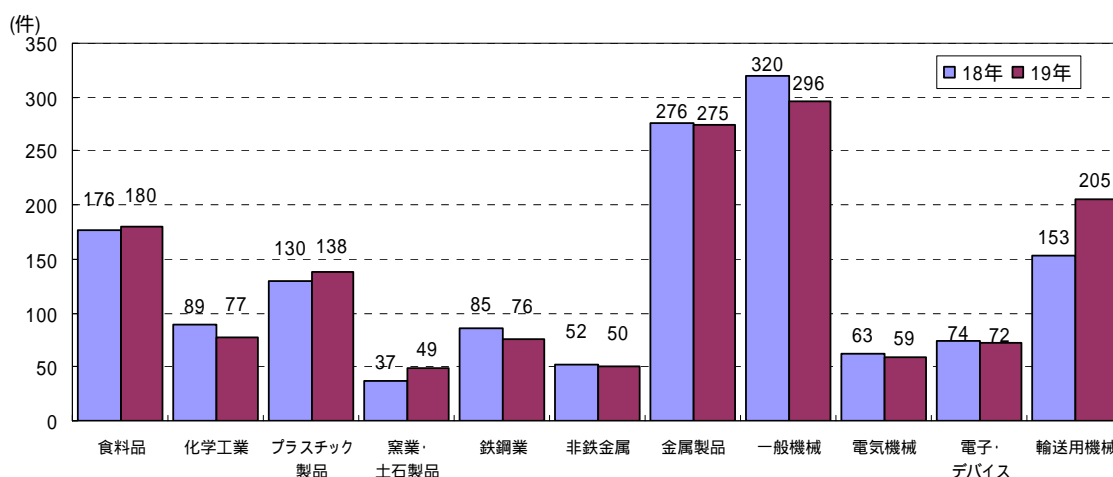
業種別の立地状況

業種別の立地件数は、多い順に一般機械（296件）、金属製品（275件）、輸送用機械（205件）、食料品（180件）となりました。前年との比較では、輸送用機械の立地件数の伸びが目立ちます。

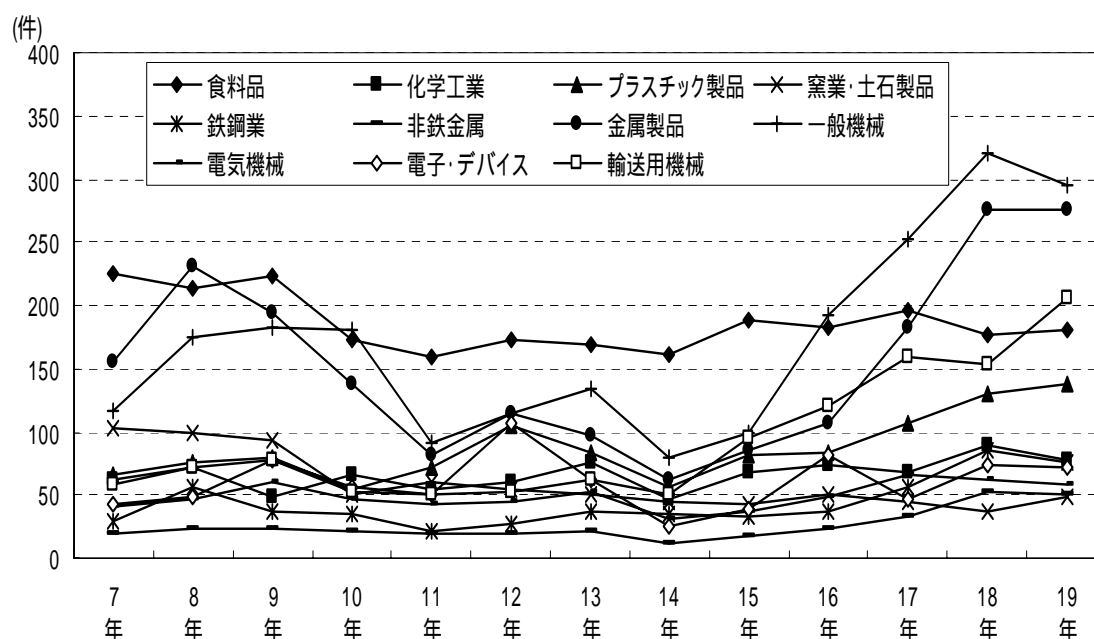
前年との比較では、輸送用機械（前年153件 205件）、窯業・土石製品（同37件 49件）、精密機械（同25件 36件）で立地件数の大きな伸びが見られました。

日本標準産業分類の小分類ベースでは、輸送用機械のうち自動車・同部品、金属製品のうち金属素形材、建設用・建築用金属、一般機械のうち一般産業用機械・装置の立地件数が上位を占めています。

主な業種の工場立地件数の年次比較



主な業種の工場立地件数の推移



地域別・都道府県別の立地状況

全国14地域中、東海、関東内陸、北九州など8地域で前年から立地件数が増加、2地域で横ばいとなった一方、南東北、近畿臨海、関東臨海、山陽の各地域では立地件数が減少しました。

立地件数の多かった地域は、上位から順に、関東内陸(325件)、東海(306件)、南東北(163件)で、これら3地域で全体の4割超を占めました。

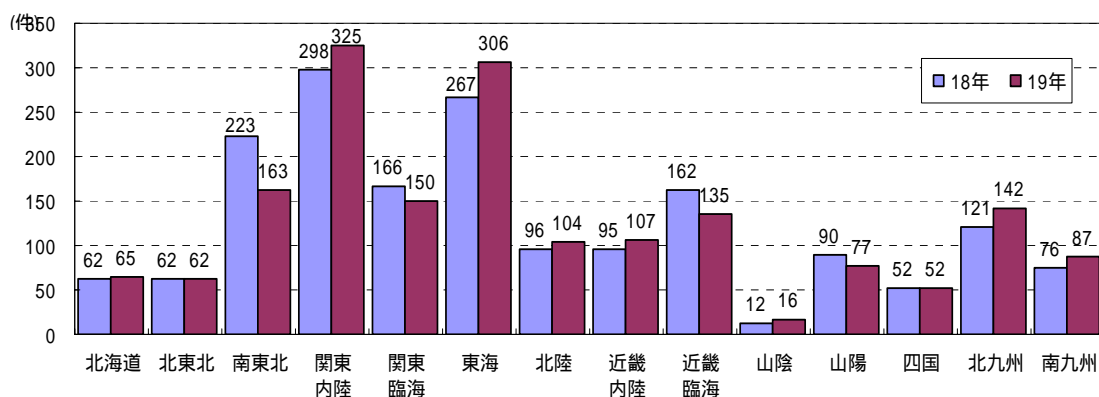
都道府県別では、立地件数では静岡県、群馬県・愛知県、兵庫県が、立地面積では愛知県、埼玉県、茨城県、静岡県が、それぞれ上位となりました。

(1) 地域ブロック別の状況

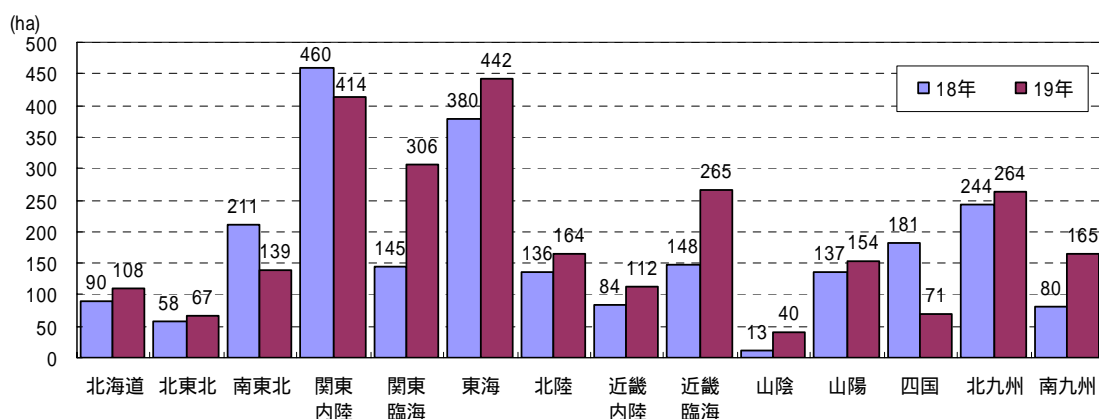
立地件数が前年より伸びた地域は、増加件数の多い順に、東海39件(267件→306件)、関東内陸27件(298件→325件)、北九州21件(121件→142件)、近畿内陸12件(95件→107件)、南九州11件(76件→87件)となりました。

また、立地面積の前年同期比では、関東臨海(161ha増)、近畿臨海(117ha増)、南九州(85ha増)等11地域で増加し、四国(110ha減)、南東北(72ha減)、関東内陸(46ha減)の3地域で減少しました。

地域ブロック別の工場立地件数の年次比較



地域ブロック別の工場立地面積の年次比較



(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(2) 都道府県別の状況

都道府県別の立地件数は、上位から順に、静岡県(124件)、群馬県、愛知県(各98件)、兵庫県(96件)、茨城県(92件)、栃木県、埼玉県、福岡県(各71件)の順となりました。茨城県(前年67件92件)、静岡県(同102件124件)、愛知県(同81件98件)、沖縄県(同1件16件)、秋田県(同16件29件)、山梨県(同7件20件)での増加が目立ちます。

立地面積は、上位から順に、愛知県(198ha)、埼玉県(181ha)、茨城県(165ha)、静岡県(140ha)、大阪府(139ha)、福岡県(137ha)、兵庫県(114ha)、北海道(108ha)の順となりました。埼玉県と大阪府では、50ha以上の大規模な工場立地が見られました。

調査対象・・・平成19年中に、国内で製造業、電気・ガス・熱供給業のための工場・事業場を建設する目的で1千㎡以上の用地を取得した企業

(本発表資料のお問い合わせ先)

地域経済産業グループ 地域経済産業政策課

担当者：内田補佐、志津田、森

電話：03-3501-1511(内線2751)

03-3501-1697(直通)

平成19年工場立地動向調査（速報）

平成20年3月

経済産業省 経済産業政策局

目 次

はじめに	1
1 . 全国の工場立地の概況	2
2 . 業種別の立地状況	6
3 . 地域別の立地状況	8
4 . 立地地点選定理由	16
5 . 研究所及び外資系企業の立地状況	17

(別添) 付図、付表

はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む。）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）である。また昭和60年からは研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査している。今回は平成19年の調査結果をとりまとめたものである。

配布、回収の状況等については、調査対象とみられる2,441の事業所等に調査票を配布し、その後、回収の段階で調査対象外と判明した事業所及び調査拒否、回収不能分を除いた1,954枚の調査票を調査対象とした。そして、このうち回収のあった1,813事業所（工場・事業場1,791、研究所22）の調査票についてとりまとめた。

なお、本文中の数値について、平成18年までの立地件数、立地面積の数値については確報値を使用している。

1. 全国の工場立地の概況

平成19年の工場立地件数は1,791件で、前年から0.5%の増加となった。また、工場立地面積は2,710haで、前年から14.6%の大幅な増加となった。工場立地面積・面積とも、昭和42年の調査開始以降初めて、5年連続の増加となった。

(1) 工場立地件数・面積

平成19年の工場立地件数は1,791件で、前年(1,782件)から0.5%の増加となった。工場立地面積は2,710haで、前年(2,365ha)から14.6%の大幅な増加となった。(図-1)。

図-1 工場立地件数・面積の推移(年次推移)

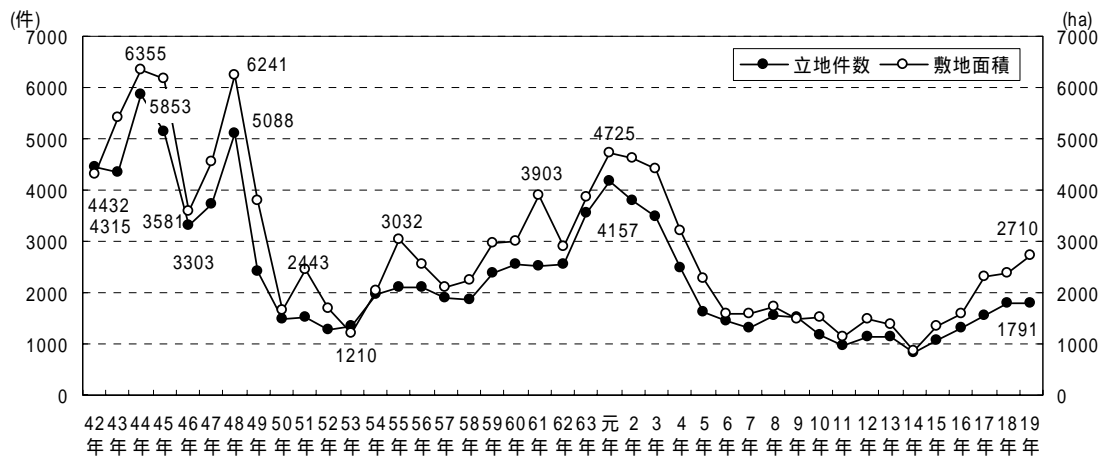
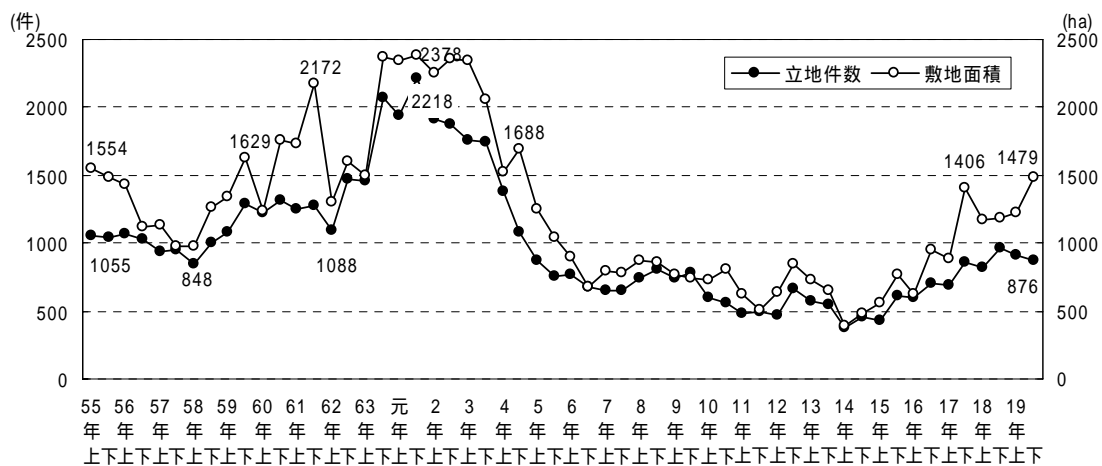


図-2 工場立地件数・面積の推移(期別)

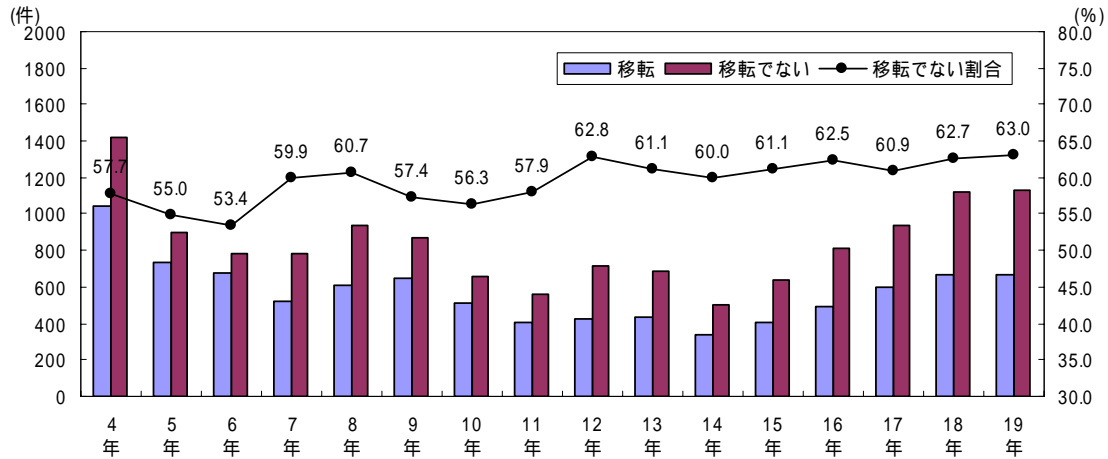


(2) 移転立地及び移転でない立地の状況

立地件数を移転立地と移転でない立地(自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画を伴わない新規立地) の別にみると、移転立地件数は662件となり、移転でない立地件数は1,129件となった。

移転でない立地の割合は63.0%で、前年から0.3ポイント増となった。(図 - 3)

図 - 3 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移

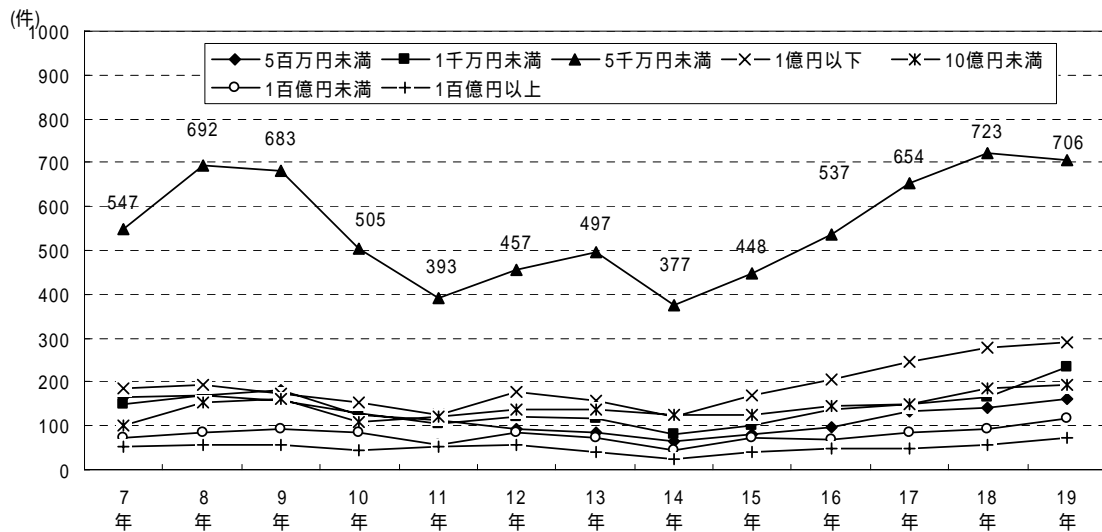


(3) 企業規模 (資本金規模) 別の立地の状況

企業規模 (資本金規模) 別立地件数では、資本金1千万円～5千万円未満の企業による立地件数が706件で、全体の39.8%を占めた。

また、資本金1千万円未満の企業による立地は全体の22.2% (前年比3.4ポイント増) にあたる395件であった。小規模企業による立地が活発になっていることが窺える (図 - 4)

図 - 4 企業規模 (資本金規模) 別の立地件数の推移



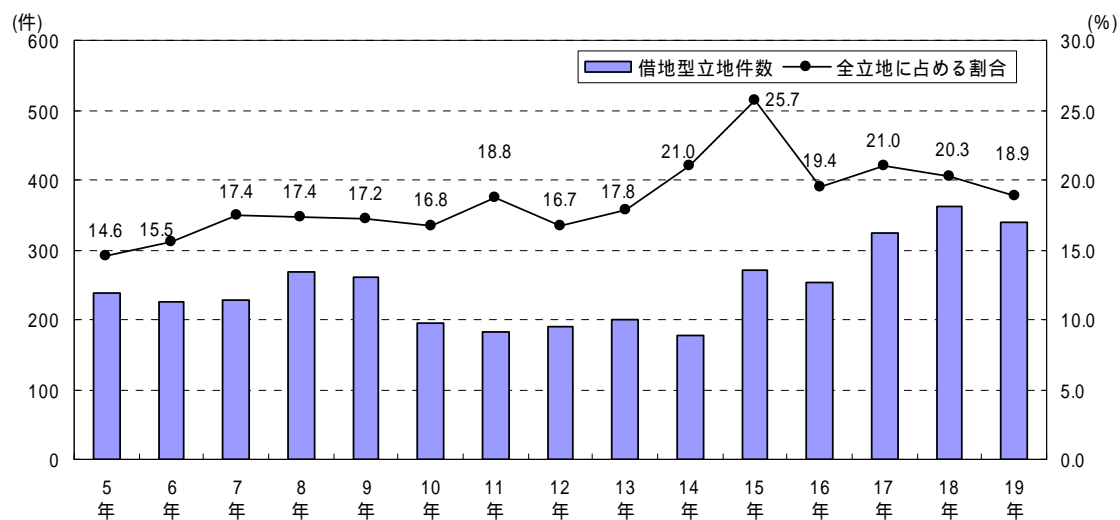
(4) 借地による立地の状況

借地による立地件数は339件で、前年(361件)より減少した。

工場立地件数全体に占める借地による立地の割合は18.9%で、前年から1.4ポイント減少した。(図-5)

地域別では、山陰、北九州で、都道府県別では、鳥取県、大分県、高知県、長崎県で、それぞれ借地による立地の割合が高かった。

図-5 借地による立地件数と全体に占める割合の推移

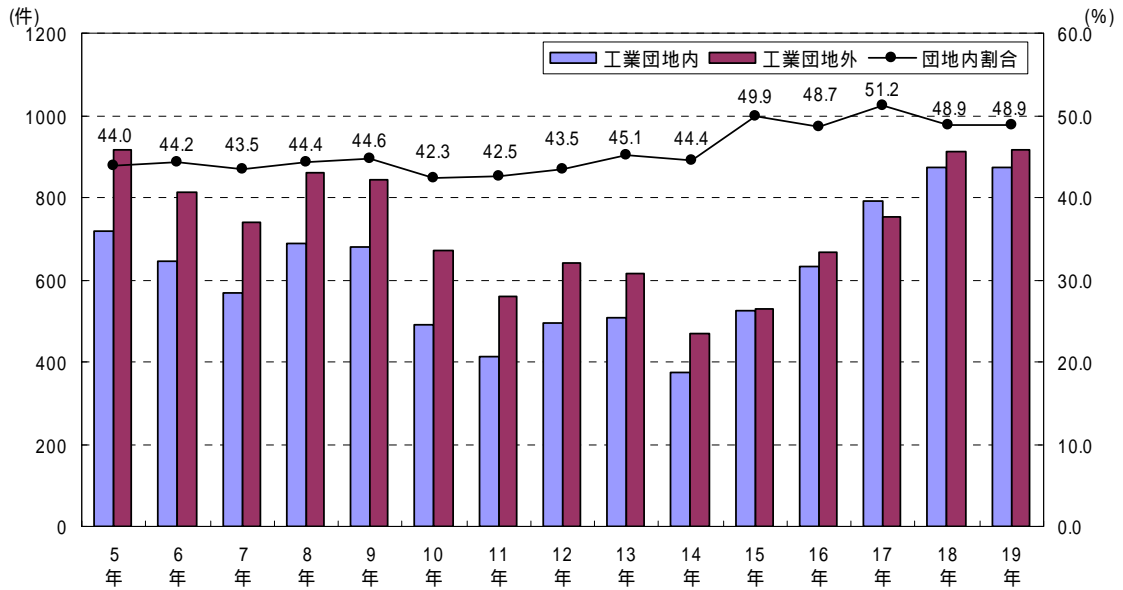


(5) 工業団地への立地の状況

工業団地への立地件数は875件で、前年(871件)比4件増加となった。

工場立地件数全体に占める工業団地への立地割合は48.9%で、前年から横ばいとなった。(図-6)

図 - 6 工業団地への立地件数と全体に占める割合の推移

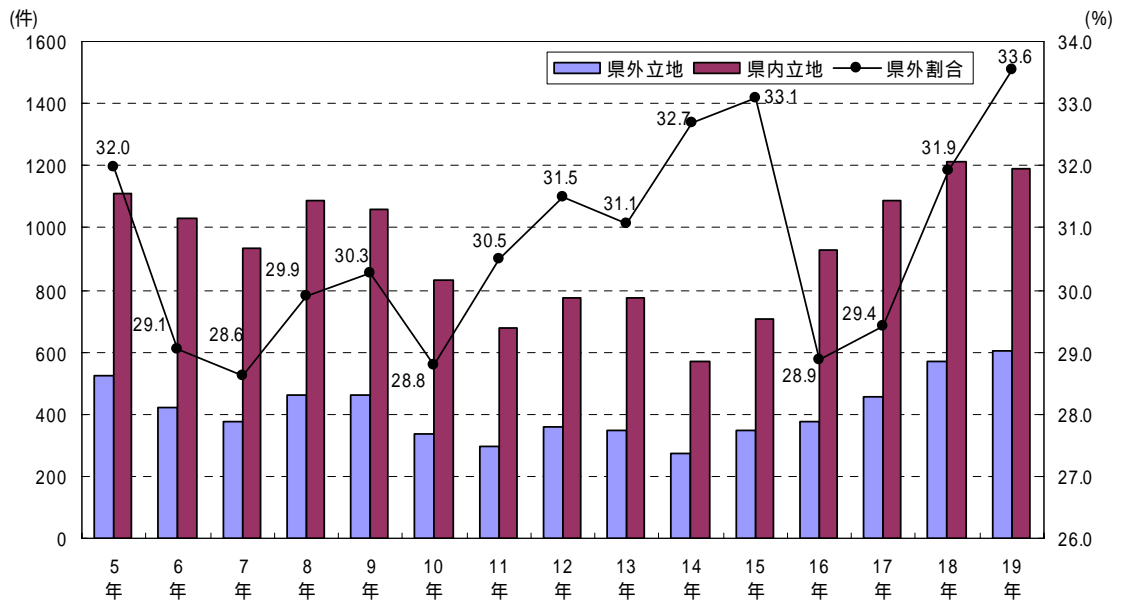


(6) 県外立地の状況

県外立地（本社所在都道府県以外への立地）件数は601件、県内立地件数は1,190件となり、工場立地件数全体に占める県外立地の割合は33.6%と、前年より1.7ポイント増加した。（図 - 7）

都道府県別では、高知県、山梨県、山口県、千葉県、佐賀県、滋賀県、茨城県の順に、県外立地割合が高かった。

図 - 7 県外立地件数と全体に占める割合の推移



2. 業種別の立地状況

業種別の立地件数は、多い順に一般機械（296件）、金属製品（275件）、輸送用機械（205件）、食料品（180件）、プラスチック製品（138件）の順となった。
 前年との比較では、輸送用機械（特に自動車・同部品）、窯業・土石製品（特にガラス・同製品製造業）、精密機械の立地件数の増加が目立っている。

立地件数を業種別にみると、立地件数の多い順に一般機械296件（構成比16.5%）、金属製品275件（構成比15.4%）、輸送用機械205件（同11.4%）、食料品180件（同10.1%）、プラスチック製品138件（同7.7%）の順となった。（図-8）

日本標準産業分類の小分類ベースでは、輸送用機械のうち自動車・同部品（147件）、金属製品のうち金属素形材（113件）、建設用・建築用金属（81件）、一般機械のうち一般産業用機械・装置（68件）の各業種が上位を占めた。（付表-25）

前年との比較では、増加件数の多い業種順に輸送用機械52件（153件→205件）、窯業・土石製品12件（37件→49件）、精密機械11件（25件→36件）、プラスチック製品8件（130件→138件）、飲料・たばこ・飼料6件（44件→50件）などで立地件数が増加した。（付表-23-1）

小分類ベースでは、輸送用機械のうち自動車・同部品（128件→147件）、産業用運搬車両・同部分品（3件→13件）、船舶製造・修理業（13件→24件）、航空機・同付属品（8件→17件）、金属製品のうち建設用・建築用金属（63件→81件）、プラスチック製品のうち発泡・強化プラスチック製品（8件→20件）、プラスチックフィルム・シート（21件→30件）、窯業・土石製品のうちガラス・同製品製造業（7件→17件）、一般機械のうち金属加工機械（50件→58件）、建設機械・鉱山機械（14件→23件）の各業種での増加が目立った。（付表-25）

図-8 主な業種の立地件数の年次比較

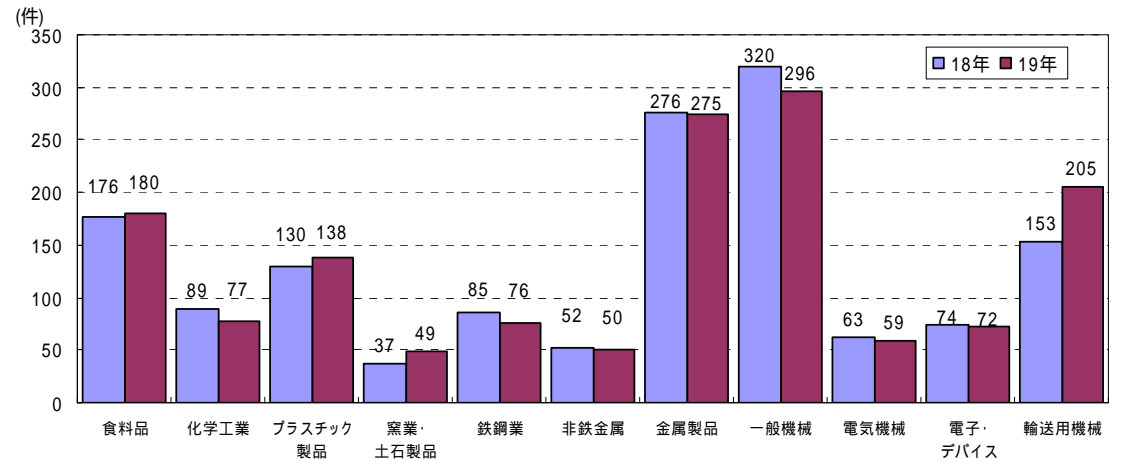
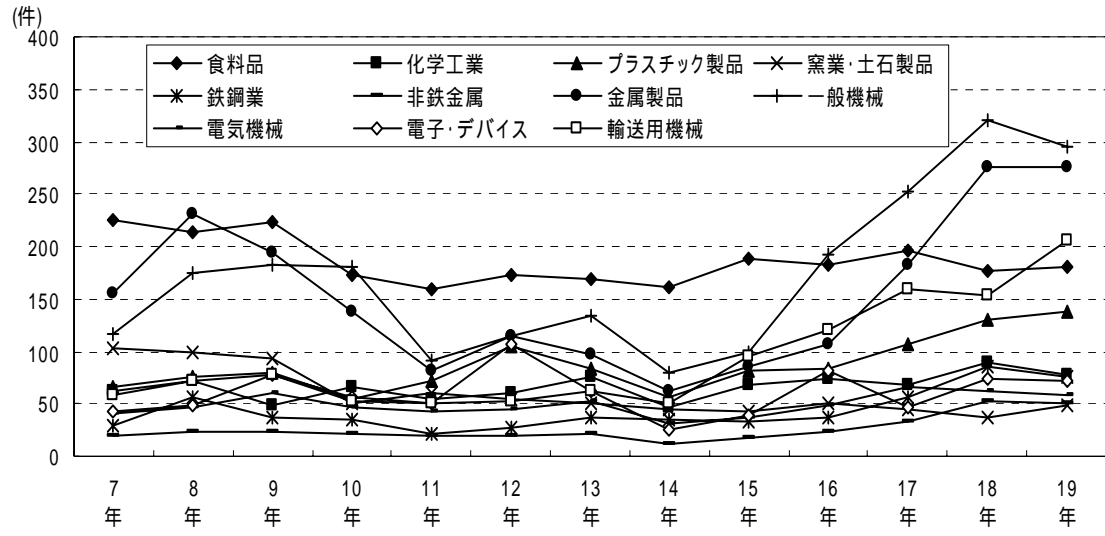


図 - 9 主な業種の立地件数の推移



3. 地域別の立地状況

全国14地域中、東海、関東内陸、北九州など8地域で前年比で立地件数が増加、2地域で横ばいとなった一方、南東北、近畿臨海、関東臨海、山陽の各地域では立地件数が減少した。

立地件数の多かった地域は、上位から順に、関東内陸(325件)、東海(306件)、南東北(163件)であり、これら3地域で全体の4割超を占めた。

都道府県別では、立地件数では静岡県、群馬県・愛知県、兵庫県が、立地面積では愛知県、埼玉県、茨城県、静岡県が、それぞれ上位となった。

(1) 地域ブロック別の状況

立地件数を地域ブロック別にみると、件数の多い順に、関東内陸325件(構成比18.1%)、東海306件(同17.1%)、南東北163件(同9.1%)となり、これら3地域で全体の44.3%を占めた。

また、立地面積では、上位から順に、東海(442ha)、関東内陸(414ha)、関東臨海(306ha)の順となり、これら3地域で全体の42.9%を占めた。

前年との比較では、南東北(223件、163件)、近畿臨海(162件、135件)、関東臨海(166件、150件)、山陽(90件、77件)を除く10地域で立地件数が増加又は横ばいとなった。

前年より立地件数が増加した地域は、増加件数の多い順に、東海(267件、306件)、関東内陸(298件、325件)、北九州(121件、142件)、近畿内陸(95件、107件)、南九州(76件、87件)などだった。

また、立地面積の前年比較では、関東臨海(145ha、306ha)、近畿臨海(148ha、265ha)、北陸(136ha、164ha)、近畿内陸(84ha、112ha)等11地域で増加し、四国(181ha、71ha)、南東北(211ha、139ha)、関東内陸(460ha、414ha)の3地域で減少した。

立地面積の前年比増加率では、山陰(216.2%増)が最も高く、以下、関東臨海(110.5%増)、南九州(106.3%増)の順となった。

工場立地1件当たりの立地面積は、上位から順に、山陰(2.50ha/件)、関東臨海(2.04ha/件)、山陽(2.00ha/件)、近畿臨海(1.96ha/件)、南九州(1.89ha/件)の各地域で大きく、南東北(0.85ha/件)、近畿内陸(1.04ha/件)、北東北(1.08ha/件)の各地域で小さかった。

図 - 10 地域ブロック別の立地件数の年次比較

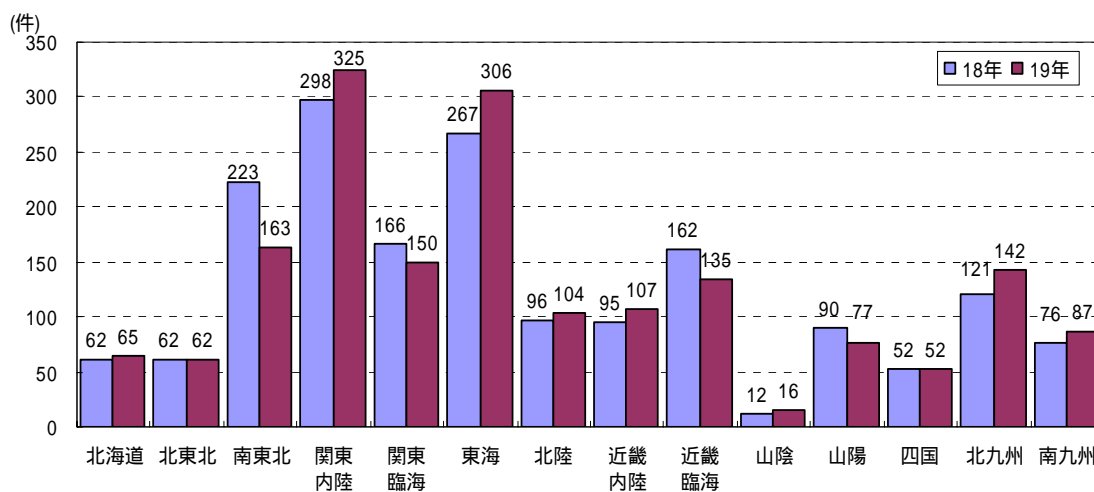
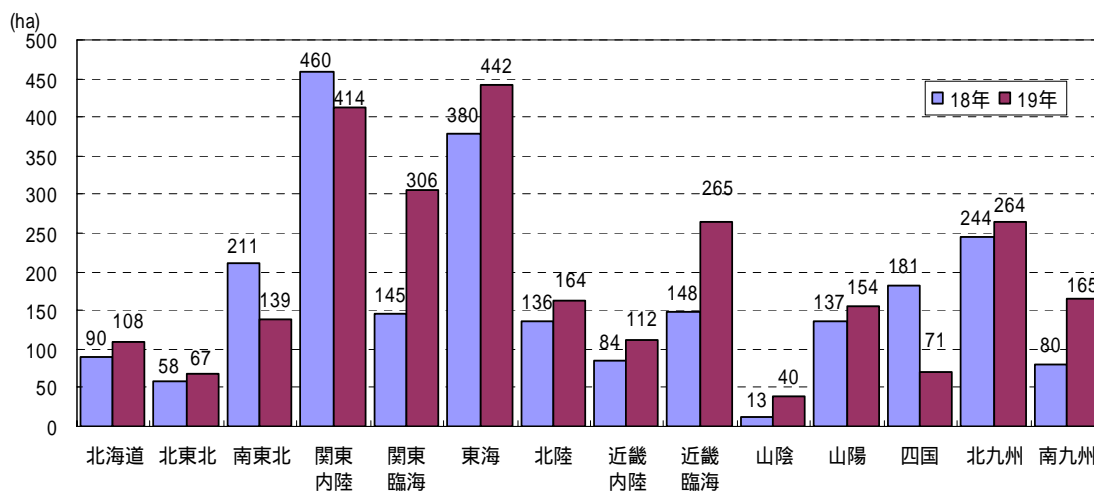


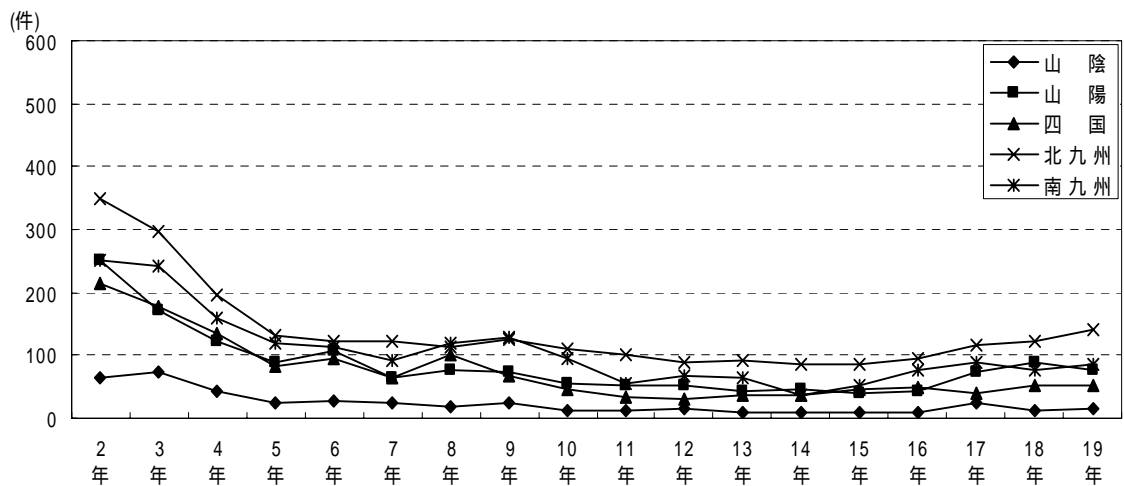
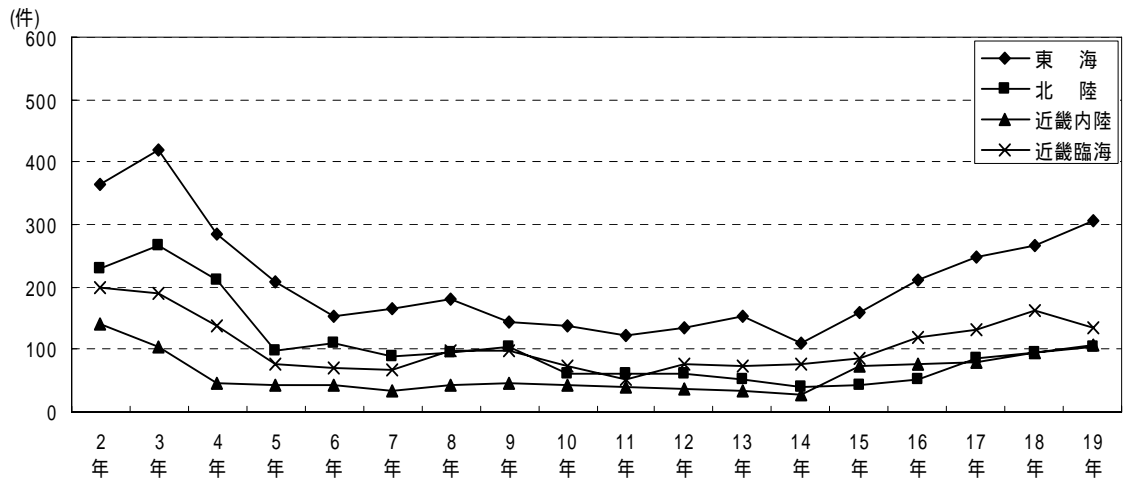
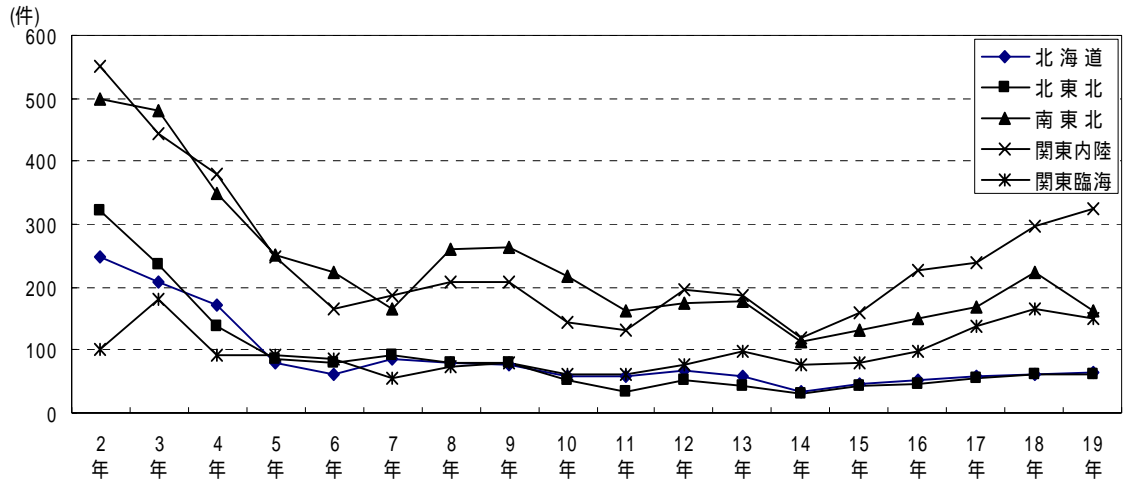
図 - 11 地域ブロック別の立地面積の年次比較



各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

図 - 1 2 地域ブロック別の立地件数の推移



(2) 都道府県別の状況

立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、静岡県(124件)、群馬県、愛知県(各98件)、兵庫県(96件)、茨城県(92件)、栃木県、埼玉県、福岡県(各71件)、北海道(65件)、新潟県(62件)の順となった。

前年との比較では、26道府県で立地件数が増加し、2県で横ばいだった。茨城県(67件→92件)、静岡県(102件→124件)、愛知県(81件→98件)などで大きく増加する一方で、宮城県(54件→25件)、福島県(67件→41件)、兵庫県(115件→96件)などでは大きく減少した。

立地面積では、立地面積の多い順に、愛知県(198ha)、埼玉県(181ha)、茨城県(165ha)、静岡県(140ha)、大阪府(139ha)、福岡県(137ha)、兵庫県(114ha)、北海道(108ha)、群馬県(102ha)、千葉県(101ha)の順となった。

前年との比較では、25道府県で立地面積が増加し、22都県で減少した。大阪府(22ha→139ha)、埼玉県(76ha→181ha)、愛知県(116ha→198ha)などで大きく増加する一方で、愛媛県(125ha→32ha)、佐賀県(81ha→41ha)、福島県(78ha→42ha)などでは大きく減少した。

工場立地1件あたりの立地面積は、上位から順に、大阪府(5.36ha/件)、山口県(5.29ha/件)、宮崎県(3.61ha/件)、島根県(3.14ha/件)、埼玉県(2.55ha/件)で大きく、奈良県(0.54ha/件)、山形県(0.57ha/件)、青森県(0.68ha/件)、宮城県(0.70ha/件)、岩手県(0.72ha/件)で小さかった。1件あたり面積の大きかった各府県については、いずれも10ha以上の大規模な工場立地が見られている。

(3) 地域ブロック別の工場立地の概況

a. 北海道

立地件数、面積ともに前年に比べ増加した。
業種別では、食料品、飲料・たばこ・飼料、木材・木製品等の地方資源型が立地件数の半数以上を占めた。

- ・立地件数：65件（前年比3件増、前年比4.8%増）
- ・立地面積：108ha（前年比19ha増、前年比20.7%増）
- ・主な立地業種：食料品（26件） 飲料・たばこ・飼料、化学工業、金属製品、一般機械（各5件） 木材・木製品、プラスチック製品（各3件）

b. 北東北（青森県、岩手県、秋田県）

前年に比べ、立地件数は横ばいだったが、秋田県で大規模な立地が見られたこともあり、立地面積は増加した。
秋田県では、立地件数（81.3%増）、面積（183.8%増）と前年を大きく上回った。

- ・立地件数：62件（前年比増減なし）
- ・立地面積：67ha（前年比9ha増、前年比14.8%増）
- ・主な立地業種：食料品、一般機械（各9件） 電子・デバイス（8件） 金属製品（7件） 輸送用機械（6件）

c. 南東北（宮城県、山形県、福島県、新潟県）

新潟県を除く各県で、立地件数、面積とも前年に比べ減少した。
特に宮城県（件数53.7%減、面積60.0%減）と福島県（件数38.8%減、面積46.8%減）での減少が目立った。

- ・立地件数：163件（前年比60件減、前年比26.9%減）
- ・立地面積：139ha（前年比72ha減、前年比34.1%減）
- ・主な立地業種：一般機械（32件） 金属製品（27件） 食料品（25件） プラスチック製品（14件） 鉄鋼業（8件）

d. 関東内陸（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

前年に比べ、立地件数は増加したものの、立地面積は減少した。
立地件数は全地域中で最も多く、特に茨城県（25件増、37.3%増）、山梨県（13件増、185.7%増）での立地件数の増加が目立った。

- ・立地件数：325件（前年比27件増、前年比9.1%増）
- ・立地面積：414ha（前年比46ha減、前年比10.0%減）
- ・主な立地業種：一般機械（61件） 金属製品（43件） 輸送機械（36件）
食料品（32件） プラスチック製品（26件）

e. 関東臨海（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

前年に比べ、立地件数は減少したものの、立地面積は大幅に増加した。
立地面積の大幅な増加は、埼玉県で大規模な立地が見られたこと等によるものである。

- ・立地件数：150件（前年比16件減、前年比9.6%減）
- ・立地面積：306ha（前年比161ha増、前年比110.5%増）
- ・主な立地業種：金属製品（29件） 一般機械（23件） 食料品（17件）
輸送用機械（15件） 化学工業、プラスチック製品（各10件）

f. 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

立地件数、面積ともに前年に比べ増加した。
愛知県で大きく増加（82ha増）したこともあり、立地面積は442haと全地域中で最も大きくなった。
業種別では、輸送機械、一般機械等の加工組立型の割合が61.6%と、山陽、北陸に次いで高くなっている。

- ・立地件数：306件（前年比39件増、前年比14.6%増）
- ・立地面積：442ha（前年比63ha増、前年比16.5%増）
- ・主な立地業種：輸送機械（69件） 一般機械（57件） 金属製品（39件）
食料品（18件） プラスチック製品（16件）

g. 北陸（富山県、石川県、福井県）

立地件数、面積ともに前年に比べ増加した。
業種別では、一般機械、金属製品等の加工組立型の割合が62.7%と、山陽に次いで高い一方、食料品等の地方資源型の割合は12.7%と、近畿臨海に次いで低くなっている。

- ・立地件数：104件（前年比8件増、前年比8.3%増）
- ・立地面積：164ha（前年比28ha増、前年比20.3%増）
- ・主な立地業種：一般機械（24件） 金属製品（23件） プラスチック製品（8件） 電子・デバイス（7件） 輸送用機械（6件）

h. 近畿内陸（滋賀県、京都府、奈良県）

3府県とも、立地件数、面積ともに前年に比べ増加した。
立地1件当たりの面積は1.04haと、南東北に次いで小さくなっている。

- ・立地件数：107件（前年比12件増、前年比12.6%増）
- ・立地面積：112ha（前年比28ha増、前年比33.4%増）
- ・主な立地業種：一般機械（23件） 金属製品（12件） 食料品（10件）
プラスチック製品（9件） 鉄鋼業（7件）

i. 近畿臨海（大阪府、兵庫県、和歌山県）

立地件数は前年に比べ減少したが、大阪府で大規模な立地が見られたこともあり、立地面積は大幅に増加した。
プラスチック製品等の雑貨型の割合が20.7%と、全地域中最も高い。

- ・立地件数：135件（前年比27件減、前年比16.7%減）
- ・立地面積：265ha（前年比117ha増、前年比79.5%増）
- ・主な立地業種：金属製品（22件） 一般機械（18件） プラスチック製品（14件） 化学工業（11件） 輸送用機械（9件）

j. 山陰（鳥取県、島根県）

立地件数、面積ともに前年に比べ増加した。
飲料・たばこ・飼料、窯業・土石製品等の地方資源型の割合が66.7%と、全地域中最も高かった。
また、借地による立地の割合が31.3%と、全地域中最も高かった。

- ・立地件数：16件（前年比4件増、前年比33.3%増）
- ・立地面積：40ha（前年比27ha増、前年比216.2%増）
- ・主な立地業種：電気業（4件） 飲料・たばこ・飼料、窯業・土石製品（各3件） 食料品、木材・木製品、プラスチック製品、ゴム製品、金属製品、輸送機械（各1件）

k. 山陽（岡山県、広島県、山口県）

立地件数は前年と比べ減少したが、立地面積は増加した。
業種別では、輸送用機械、金属製品、一般機械等の加工組立型の比率が63.2%と、全地域中で最も高くなった。
工業団地内の立地割合が72.7%と、全地域中で最も高かった。

- ・立地件数：77件（前年比13件減、前年比14.4%減）
- ・立地面積：154ha（前年比17ha増、前年比12.7%増）
- ・主な立地業種： 金属製品、輸送機械（各16件） 一般機械（12件） 鉄鋼業（6件） 化学工業（4件）

l. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

前年に比べ、立地件数は横ばいだったが、立地面積は減少した。前年に愛媛県で大規模な立地があったことが影響していると考えられる。
借地による立地割合は11.5%と、全地域中で最も低かった。

- ・立地件数：52件（前年比増減なし）
- ・立地面積：71ha（前年比111ha減、前年比61.1%減）
- ・主な立地業種： 輸送機械（11件） 一般機械（7件） プラスチック製品（6件） 食料品、化学工業（各4件）

m. 北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）

立地件数、面積ともに前年に比べ増加した。
特に立地件数は各県とも前年と同数又は増加となった。
借地による立地の割合が27.5%と、山陰に次いで高かった。

- ・立地件数：142件（前年比21件増、前年比17.4%増）
- ・立地面積：264ha（前年比20ha増、前年比8.1%増）
- ・主な立地業種： 金属製品（36件） 輸送機械（20件） 一般機械（18件）
プラスチック製品（16件） 食料品（14件）

n. 南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

立地件数、面積ともに前年に比べ増加した。
宮崎県（141.4%増）、鹿児島県（235.5%増）では、立地面積が前年より大きく増加している。

- ・立地件数：87件（前年比11件増、前年比14.5%増）
- ・立地面積：165ha（前年比85ha増、前年比106.3%増）
- ・主な立地業種： 金属製品（13件） 食料品（11件） プラスチック製品（9件） 電子・デバイス（8件） 一般機械（7件）

4. 立地地点選定理由

工場立地に際して企業が最も重視する項目は、 本社・他の自社工場への近接性、工業団地であること、 地価、の順となっている。

(1) 立地地点選定理由

新設立地に当たって重視した項目は、「最も重視した」「重視した(複数回答)」とも、「本社・他の自社工場への近接性」「工業団地である」「地価」の3項目が上位を占めた。

また、立地に当たって「国・地方自治体の助成」「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」を重視したと回答した企業が、1,215社(有効回答企業数)中、それぞれ、177社(14.6%)、168社(13.8%)あった。

	(最も重視)	(重視)
本社・他の自社工場への近接性	177件	405件
工場団地である	72件	361件
地価	69件	345件
周辺環境からの制約が少ない	52件	259件
関連企業への近接性	63件	223件
人材・労働力の確保	37件	214件
国・地方自治体の助成	26件	177件
市場への近接性	45件	170件
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	16件	168件
高速道路を利用できる	17件	163件
原材料等の入手の便	31件	125件

(複数回答)

(2) 海外立地と比較しての国内立地選定理由

新設立地に当たって海外への立地を検討した企業が最終的に国内での立地を決断した理由としては、「関連企業への近隣性」が最多だった。

	(最も重視)	(重視)
関連企業への近接性	17件	34件
市場への近接性	6件	30件
良質な労働力の確保	9件	28件
国・県・市・町・村の助成・協力	5件	26件
原材料等の入手の便	3件	16件
産業基盤が整備されている	1件	14件
流通機構が整備されている	2件	7件
知的財産権の保護への配慮	2件	4件
学術研究機関が充実(産学共同等)	1件	2件

(複数回答)

5. 研究所及び外資系企業の立地状況

研究所（工場敷地内に研究開発機能を併設する場合を除く。以下同じ）の立地件数は22件で、前年比で7件の減少となった。

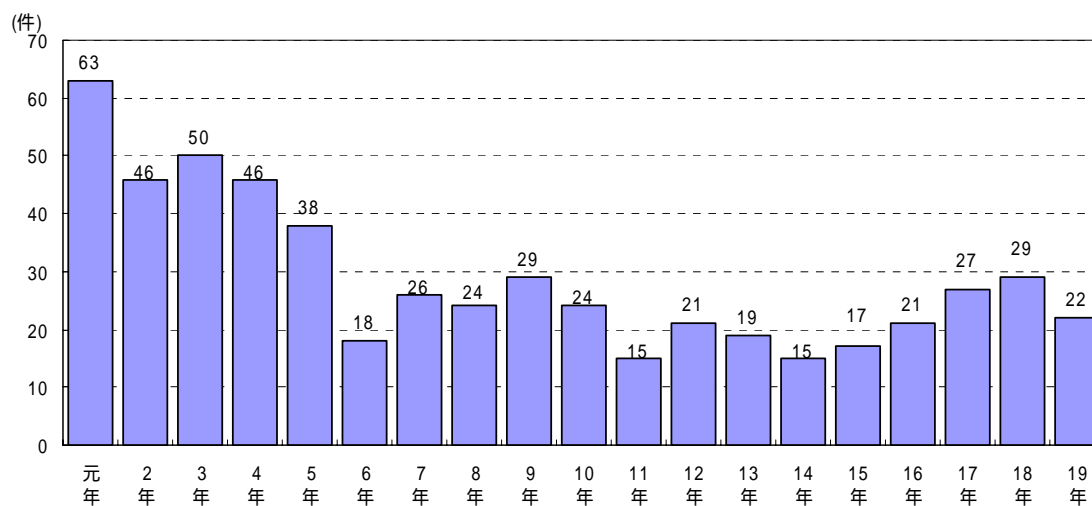
外資系企業の立地件数は9件で、前年比で3件減少した。

（1）研究所の立地状況

研究所の立地件数は22件で、前年比で7件の減少となった。（図 - 13）

都道府県別では、茨城県、栃木県、神奈川県、京都府、兵庫県、広島県が各2件、北海道、福島県、千葉県、新潟県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、大阪府、佐賀県が各1件だった。

図 - 13 研究所の立地件数の推移

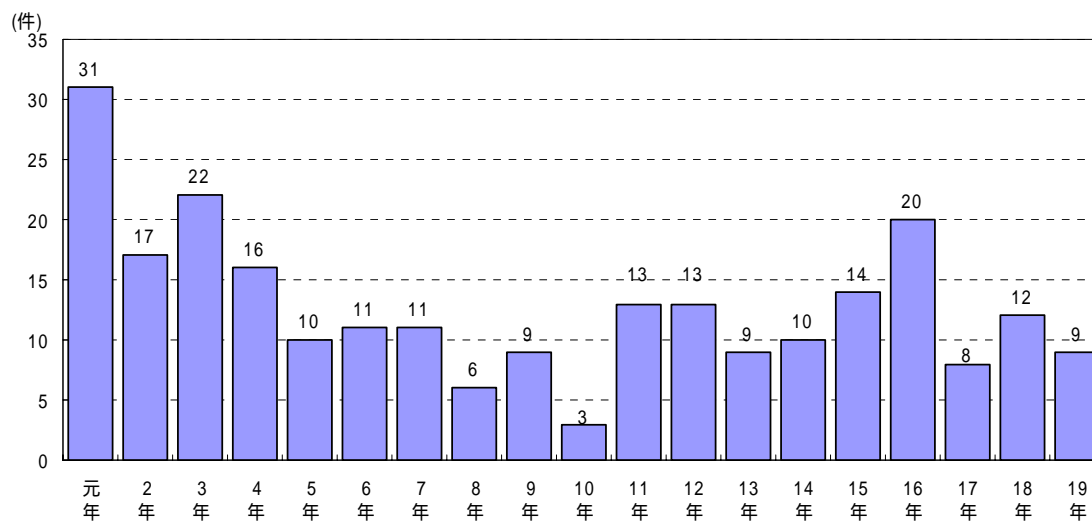


(2) 外資系企業の立地状況

外資系企業(外資比率50%以上の企業)の工場立地件数は9件で、前年より3件減少した。(図-14)

地域別では関東臨海、東海、北九州が各2件、南東北、近畿臨海、山陽が各1件であった。

図 - 14 外資系企業の立地件数の推移

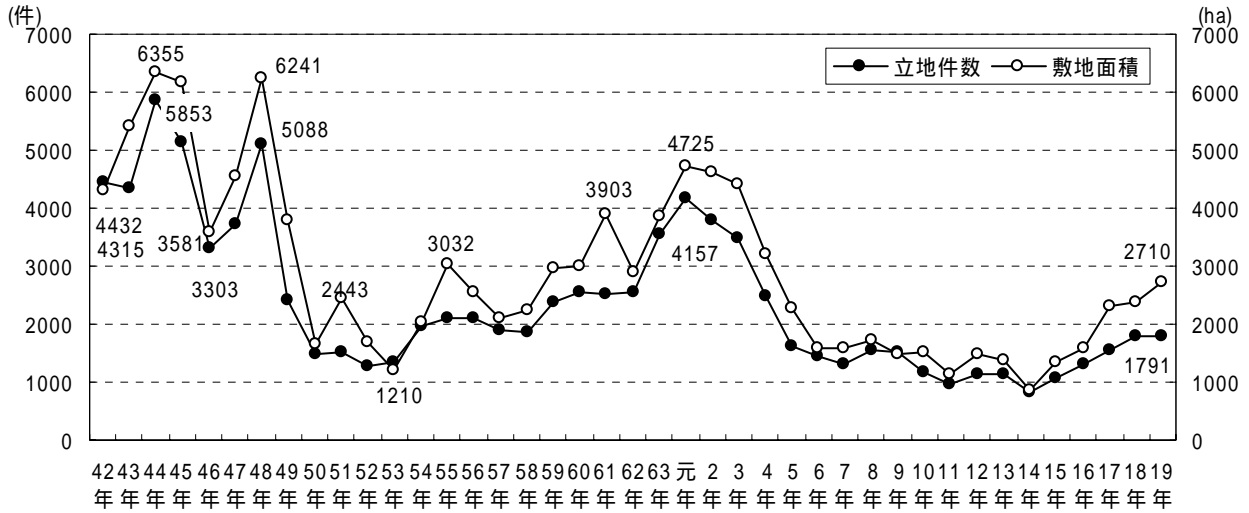


付 図
(再掲含む)

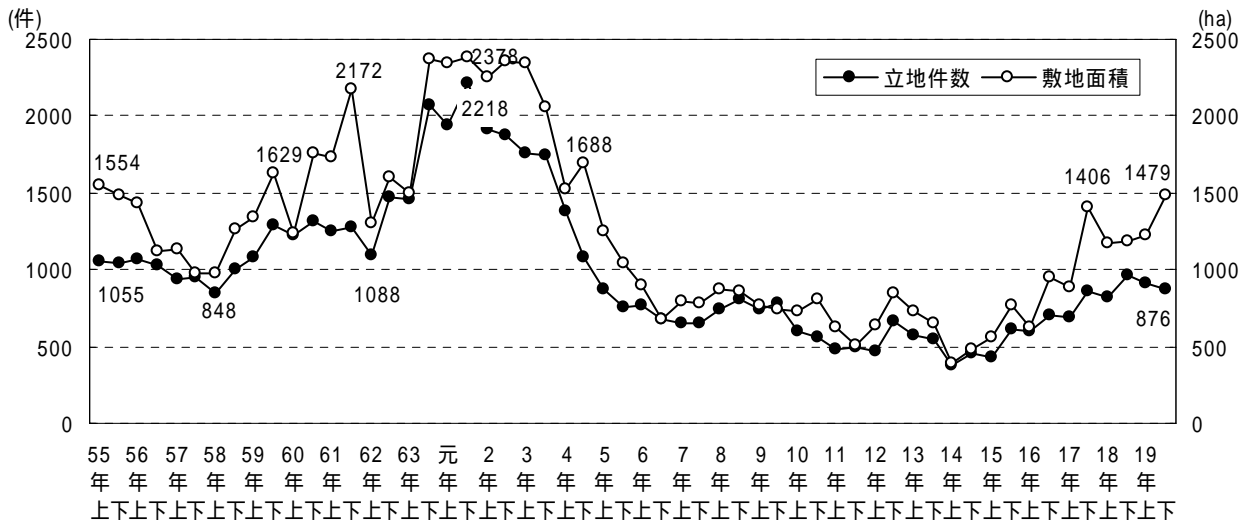
目 次

付図 - 1 - 1 (再掲) 工場立地件数・面積の推移 (年別推移)	1
付図 - 1 - 2 (再掲) 工場立地件数・面積の推移 (期別)	1
付図 - 2 (再掲) 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移 (年別推移)	1
付図 - 3 (再掲) 企業規模 (資本金規模) 別の立地件数の推移 (年別推移)	2
付図 - 4 (再掲) 借地による立地件数と全体に占める割合の推移 (年別推移)	2
付図 - 5 (再掲) 工業団地内の立地件数と全体に占める割合の推移 (年別推移)	2
付図 - 6 (再掲) 県外立地件数と全体に占める割合の推移 (年別推移)	3
付図 - 7 (再掲) 主な業種の立地件数の年次比較 (2年分)	3
付図 - 8 (再掲) 主な業種の立地件数の推移 (年別推移)	3
付図 - 8 - 1 主な業種の敷地面積の年次比較 (2年分)	4
付図 - 8 - 2 立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況	4
付図 - 8 - 3 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況	5
付図 - 8 - 4 4型業種分類別の立地件数の推移 (年別推移)	6
付図 - 8 - 5 4型業種分類別の立地件数の年次比較 (2年分)	6
付図 - 8 - 6 4型業種分類別の敷地面積の年次比較 (2年分)	6
付図 - 9 (再掲) 地域ブロック別の立地件数の年次比較 (2年分)	7
付図 - 10 (再掲) 地域ブロック別の敷地面積の年次比較 (2年分)	7
付図 - 11 (再掲) 地域ブロック別の立地件数の推移 (年別推移)	8
付図 - 12 (再掲) 研究所の立地件数の推移 (年別推移)	9
付図 - 12 - 1 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移 (年別推移)	9
付図 - 13 (再掲) 外資系企業の立地件数の推移 (年別推移)	9

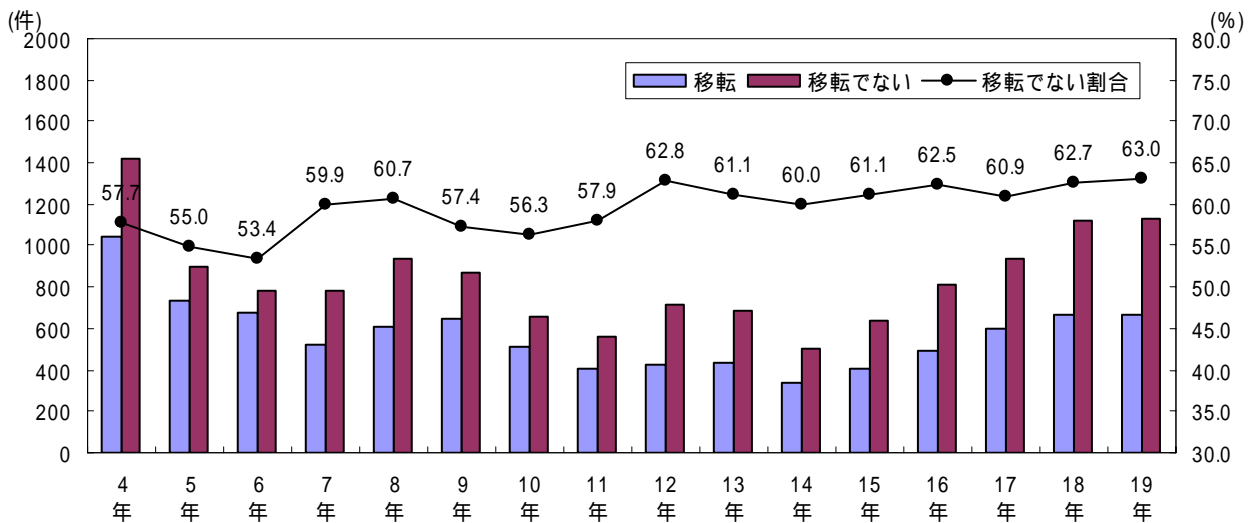
付図 - 1 - 1 (再掲) 工場立地件数・面積の推移 (年別推移)



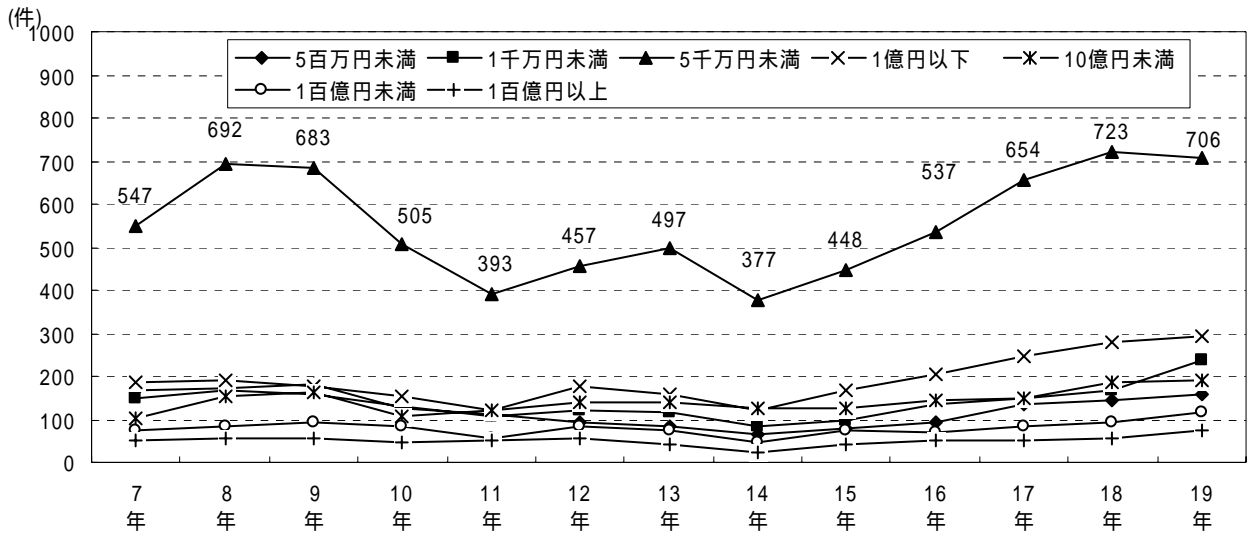
付図 - 1 - 2 (再掲) 工場立地件数・面積の推移 (期別)



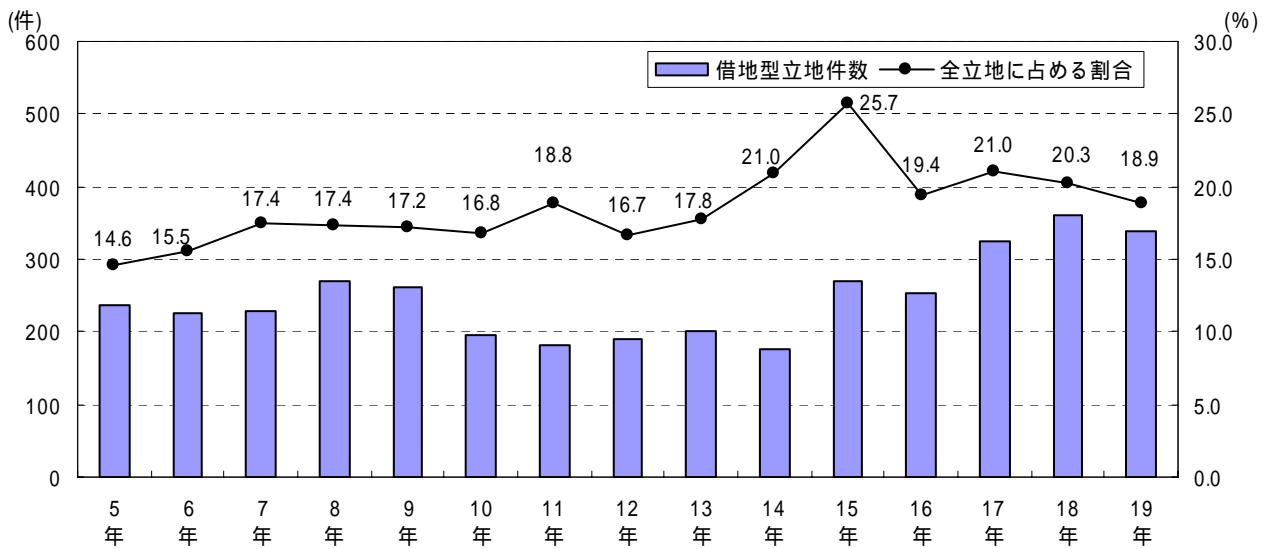
付図 - 2 (再掲) 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移 (年別推移)



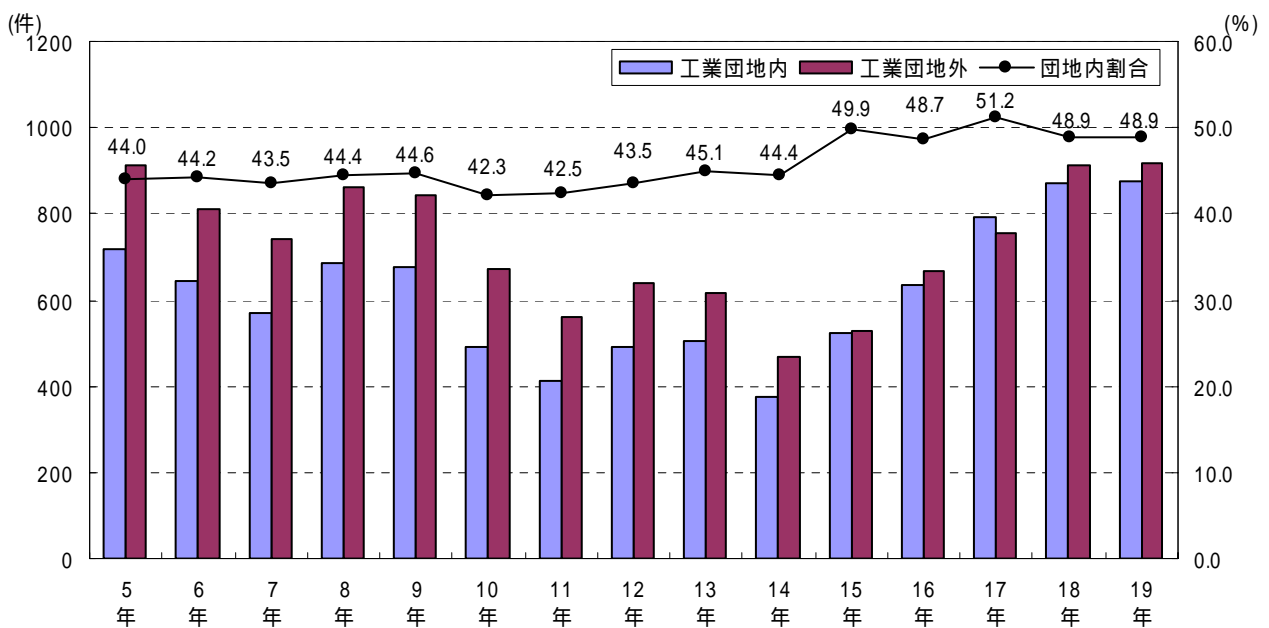
付図 - 3 (再掲) 企業規模 (資本金規模) 別の立地件数の推移 (年別推移)



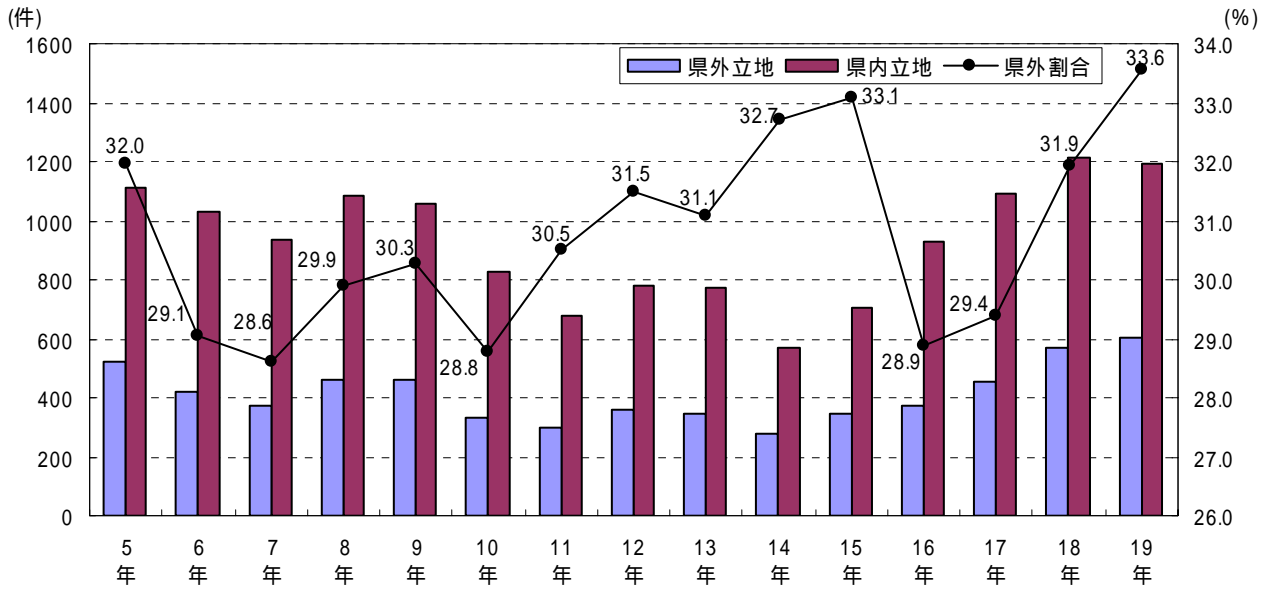
付図 - 4 (再掲) 借地による立地件数と全体に占める割合の推移 (年別推移)



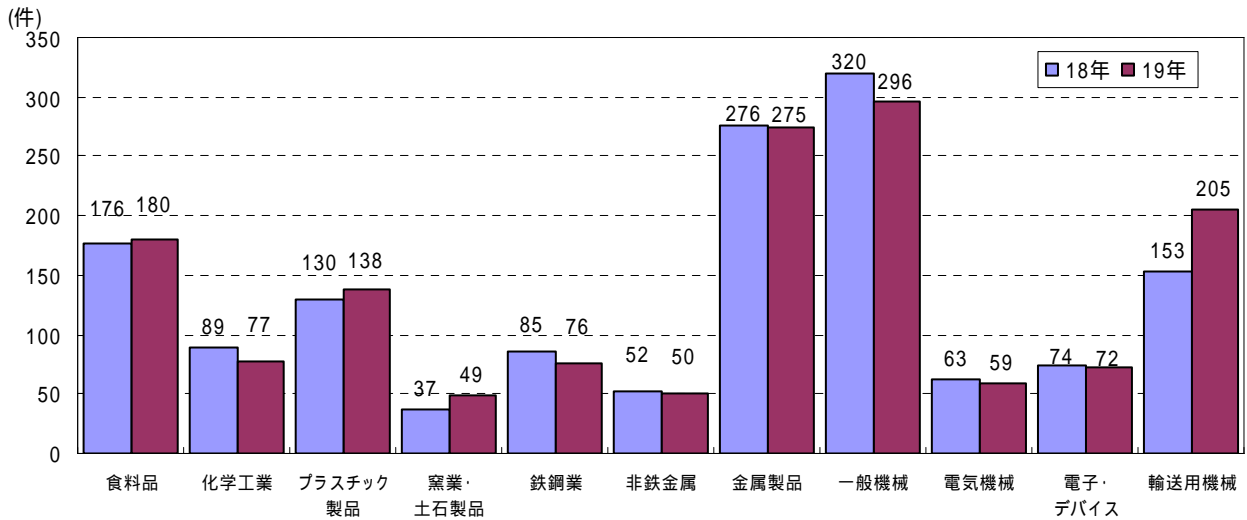
付図 - 5 (再掲) 工業団地内の立地件数と全体に占める割合の推移 (年別推移)



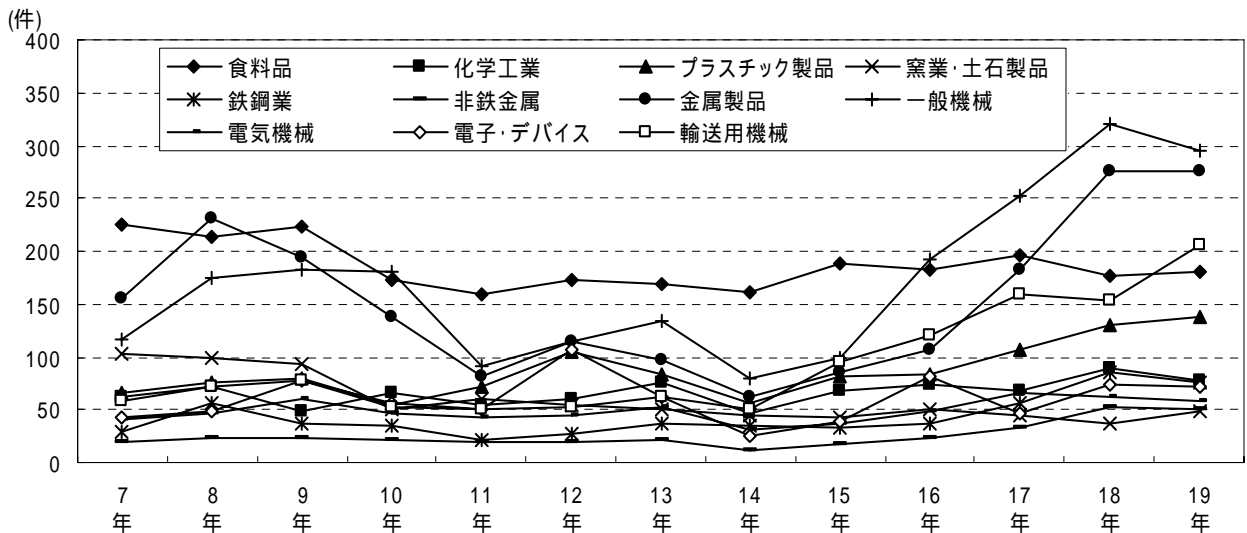
付図 - 6 (再掲) 県外立地件数と全体に占める割合の推移 (年別推移)



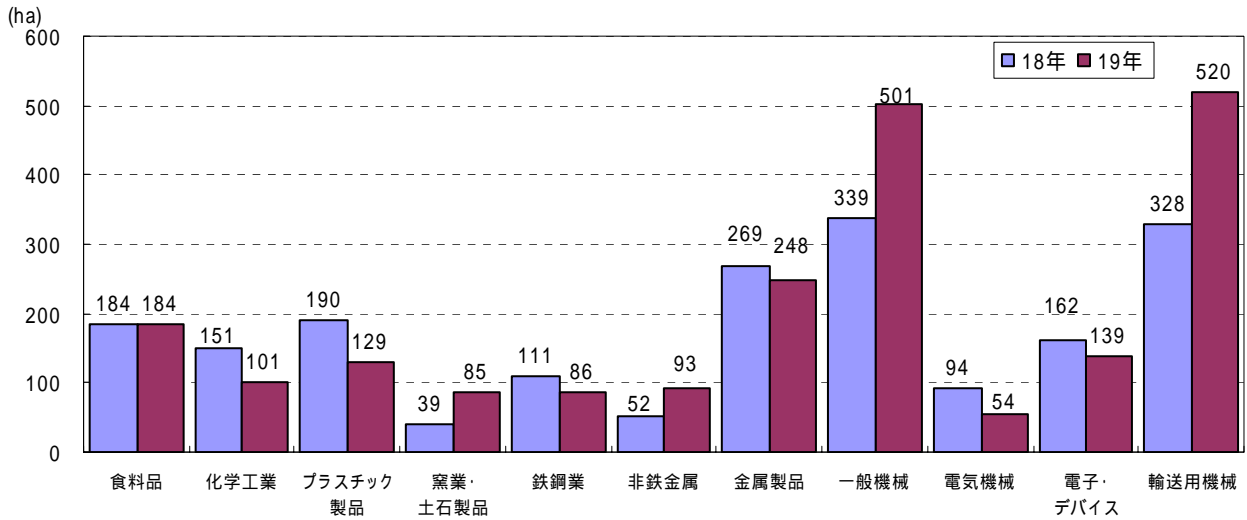
付図 - 7 (再掲) 主な業種の立地件数の年次比較 (2年分)



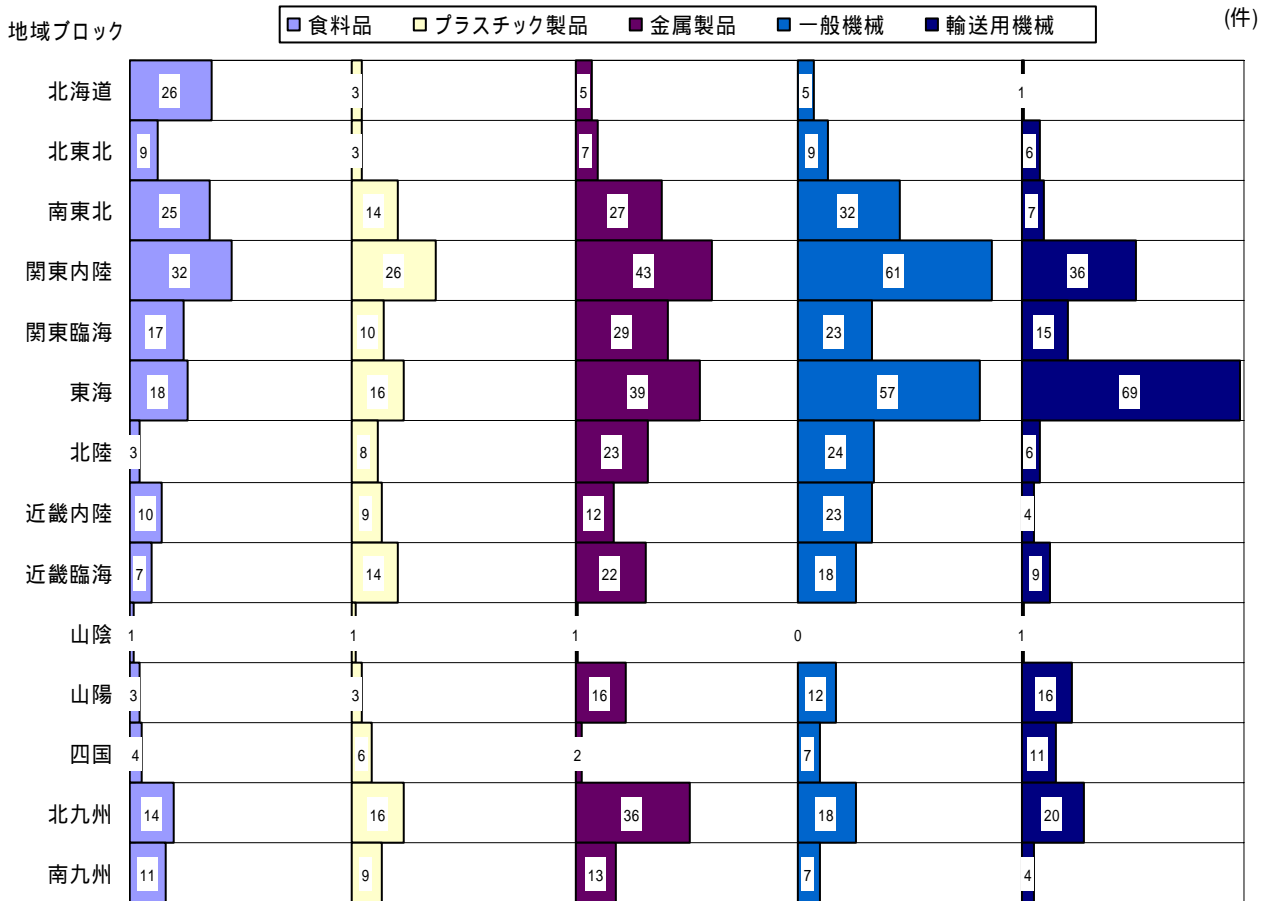
付図 - 8 (再掲) 主な業種の立地件数の推移 (年別推移)



付図 - 8 - 1 主な業種の敷地面積の年次比較（2年分）



付図 - 8 - 2 立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況

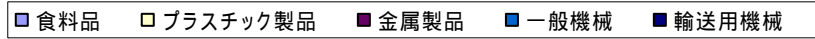


各地域に含まれる都道府県

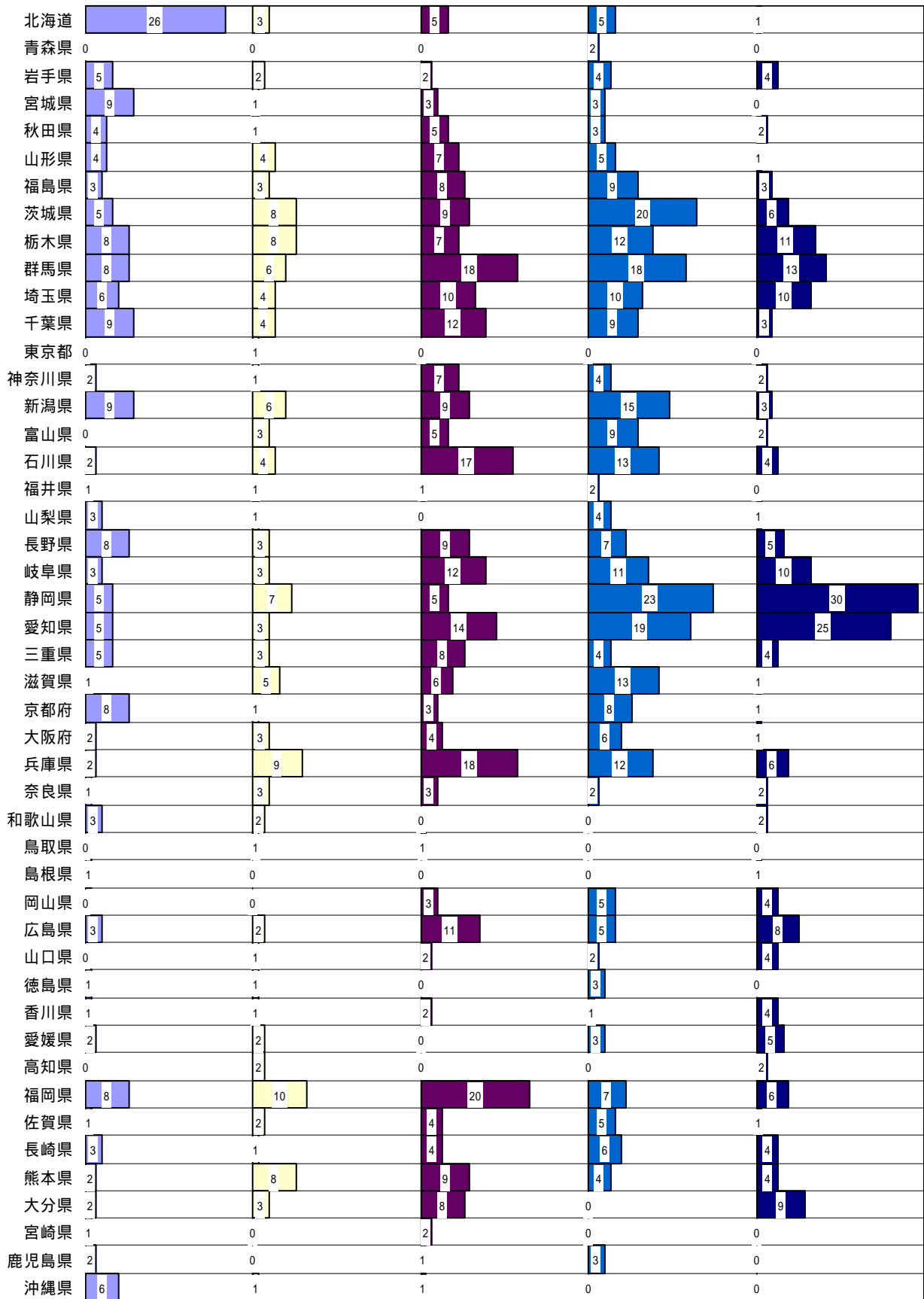
北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

付図 - 8 - 3 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況

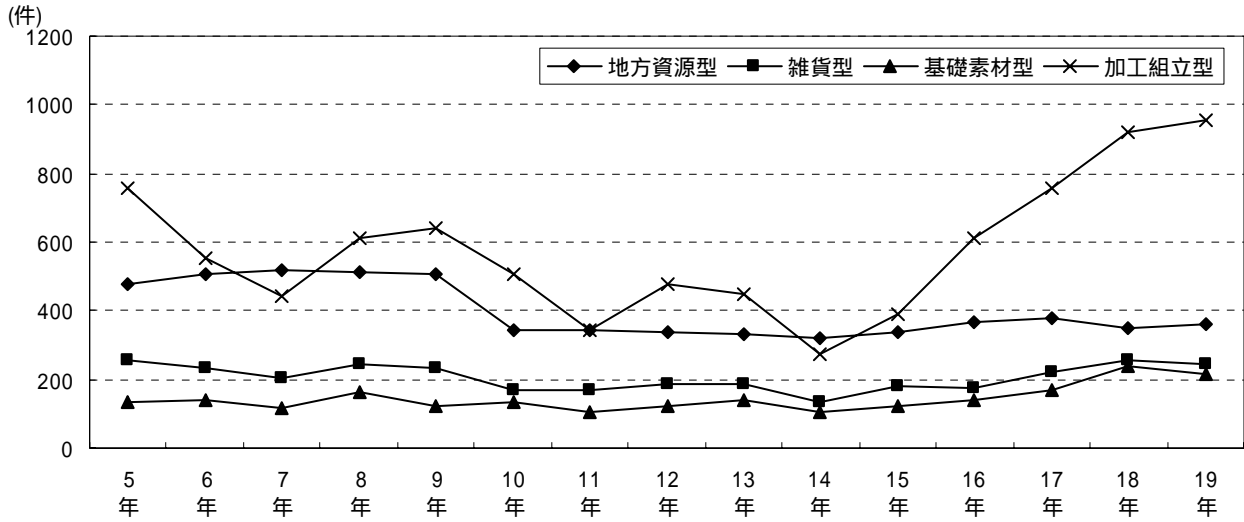
都道府県



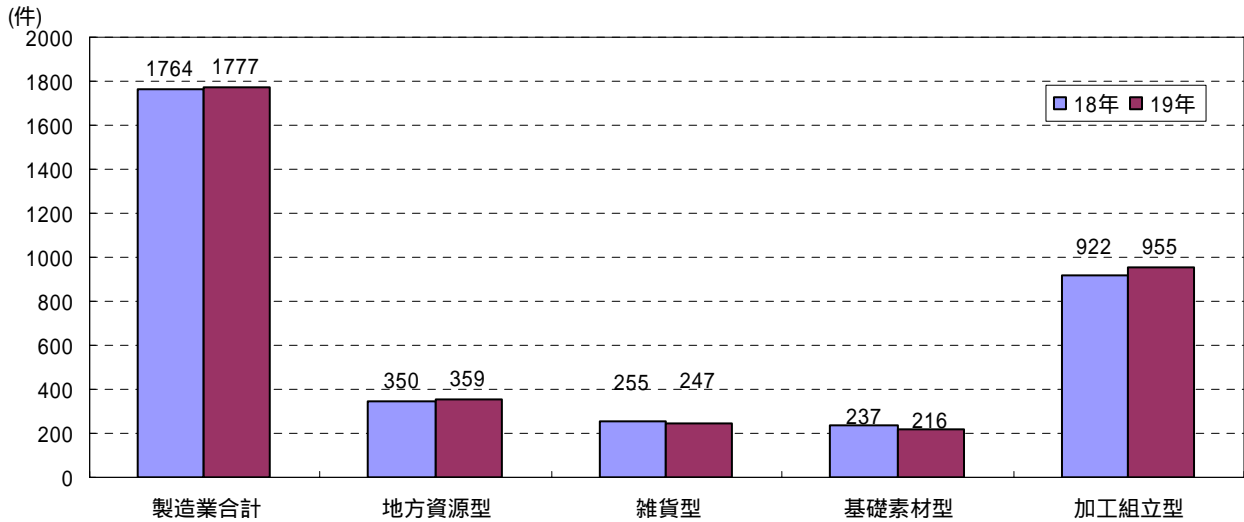
(件)



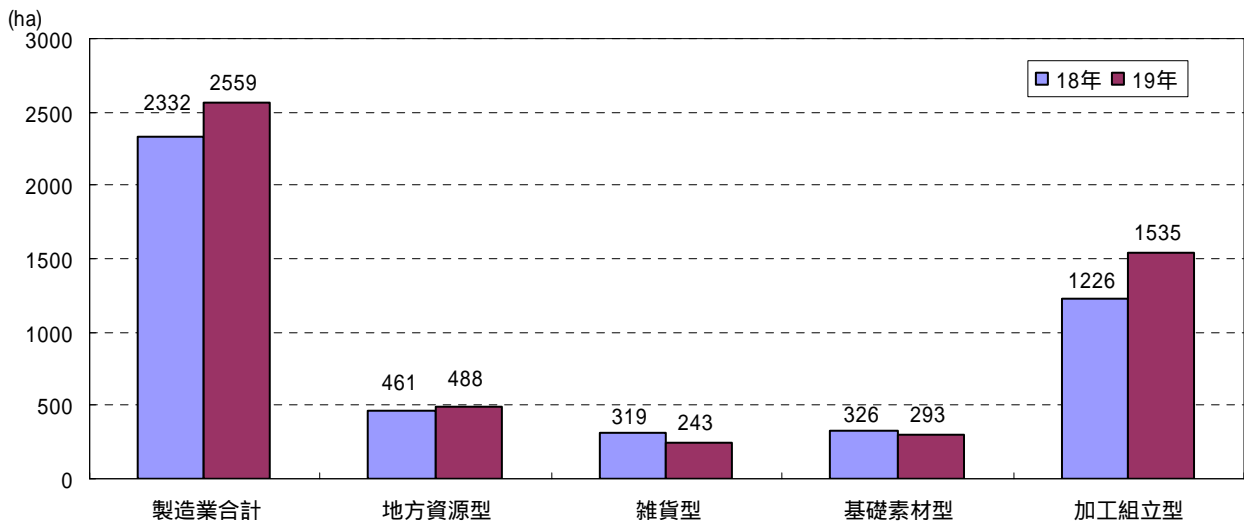
付図 - 8 - 4 4 型業種分類別の立地件数の推移（年別推移）



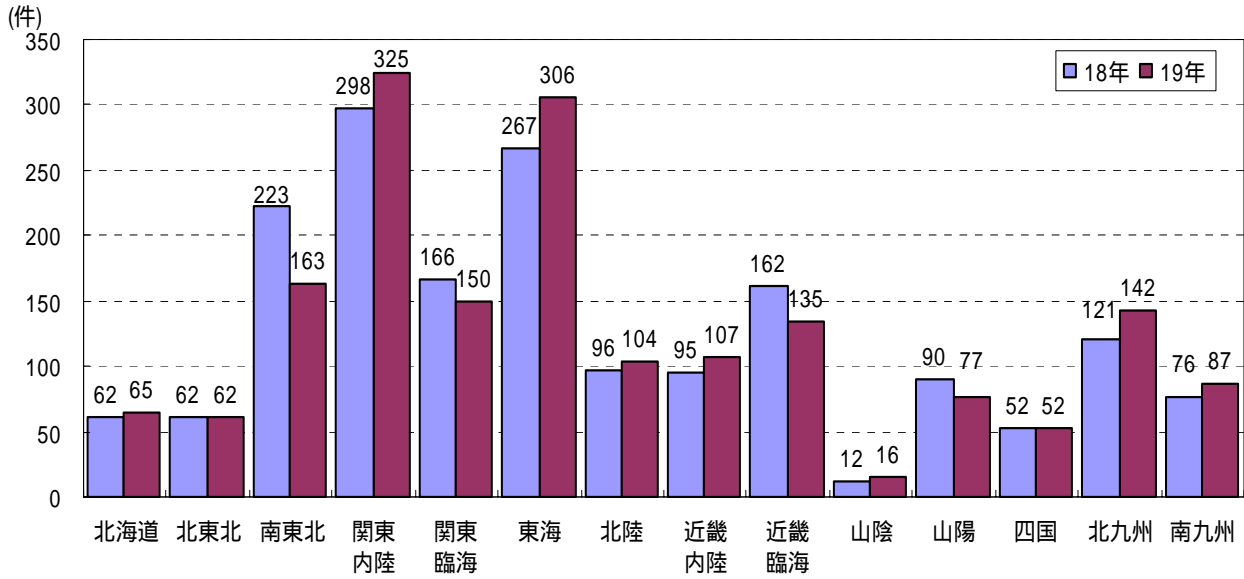
付図 - 8 - 5 4 型業種分類別の立地件数の年次比較（2年分）



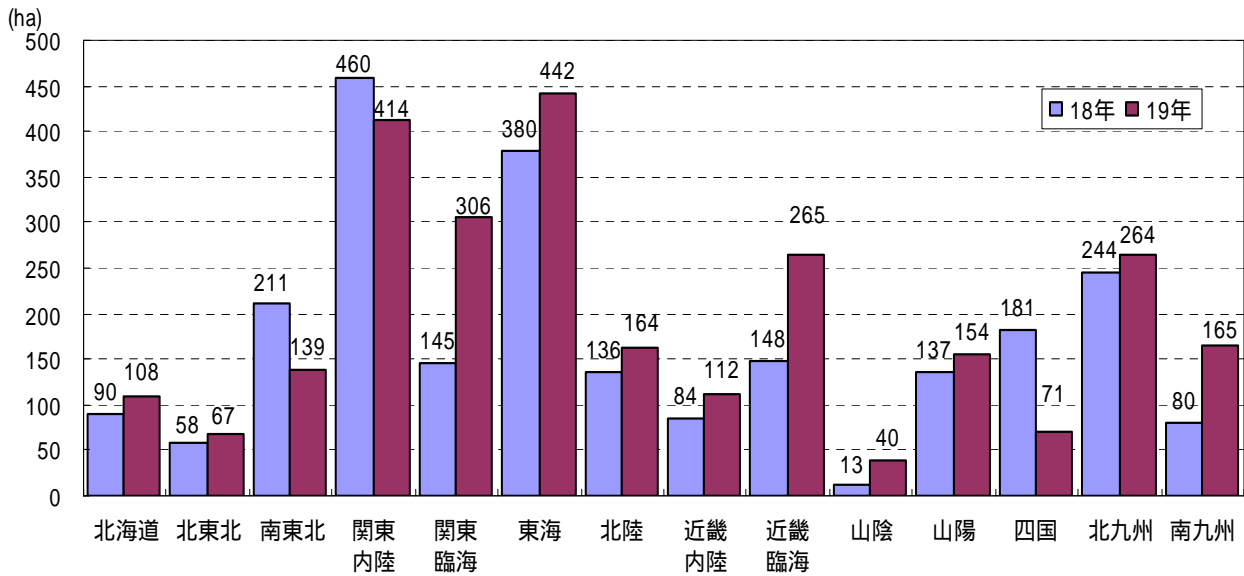
付図 - 8 - 6 4 型業種分類別の敷地面積の年次比較（2年分）



付図 - 9 (再掲) 地域ブロック別の立地件数の年次比較 (2年分)



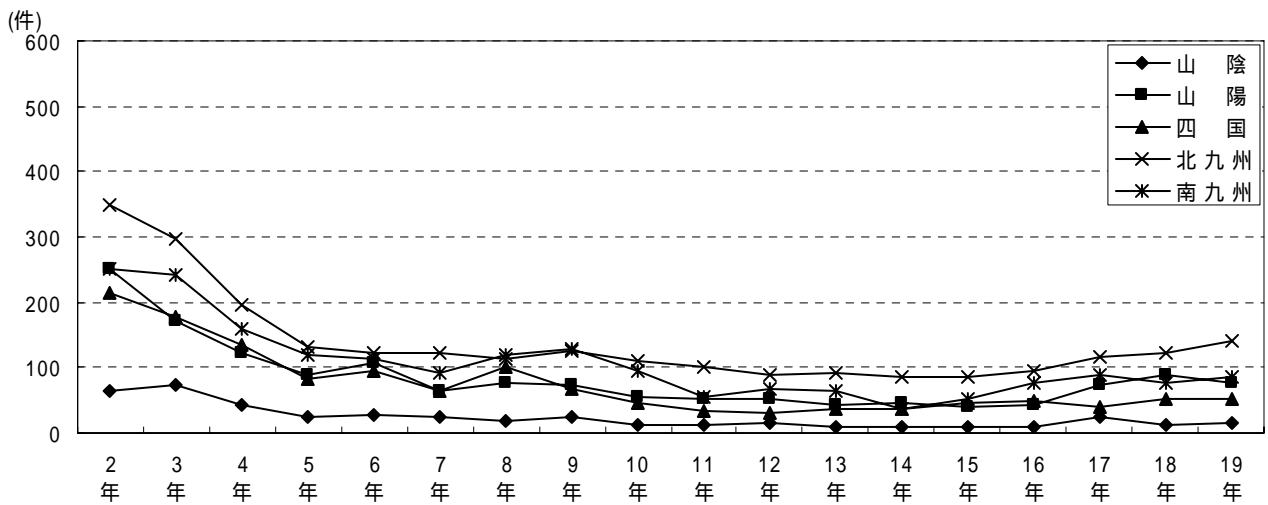
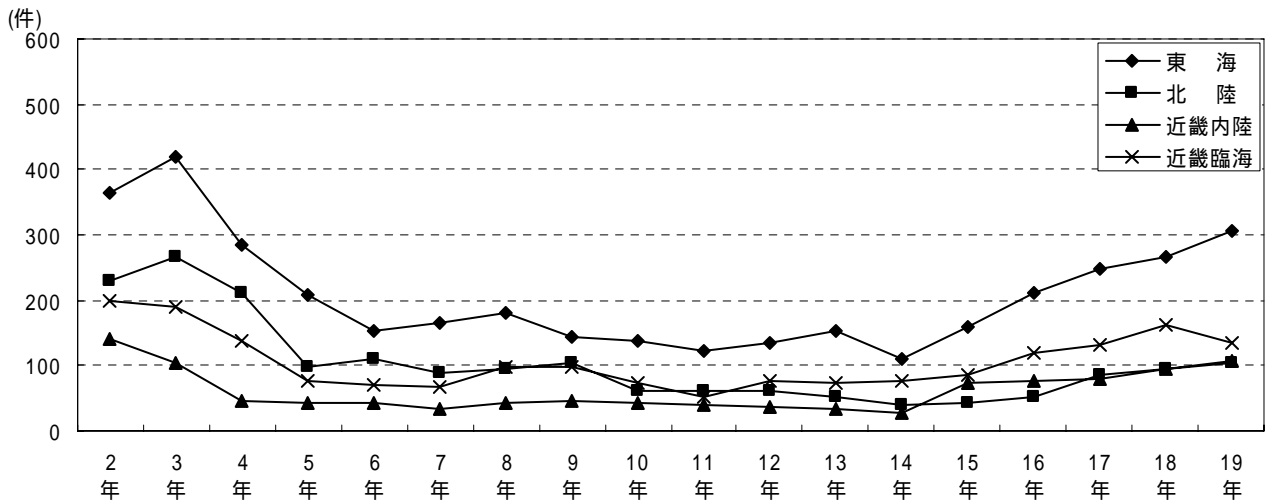
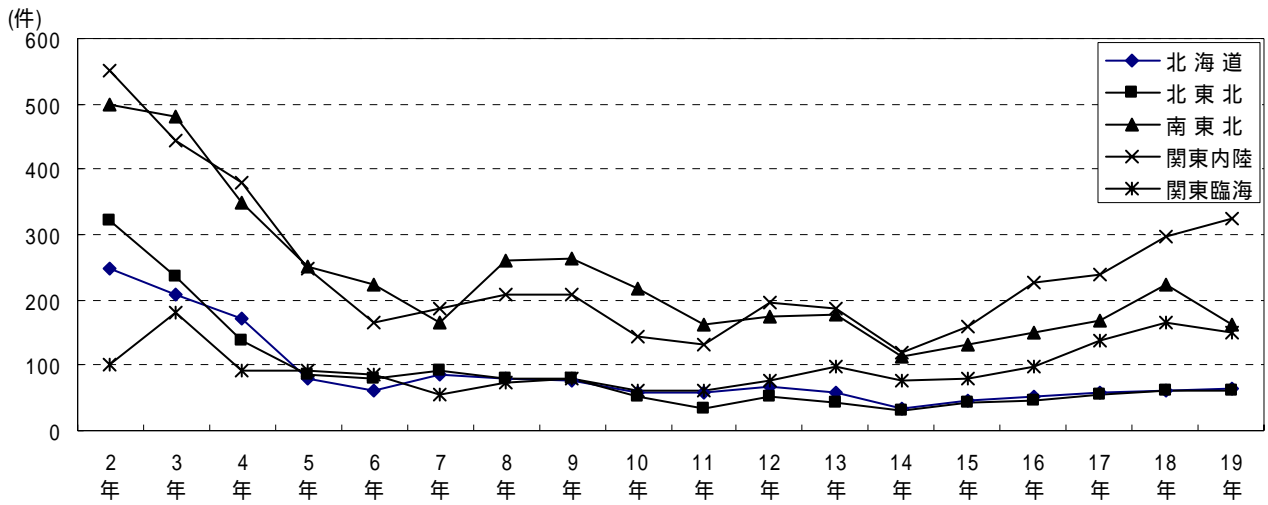
付図 - 10 (再掲) 地域ブロック別の敷地面積の年次比較 (2年分)



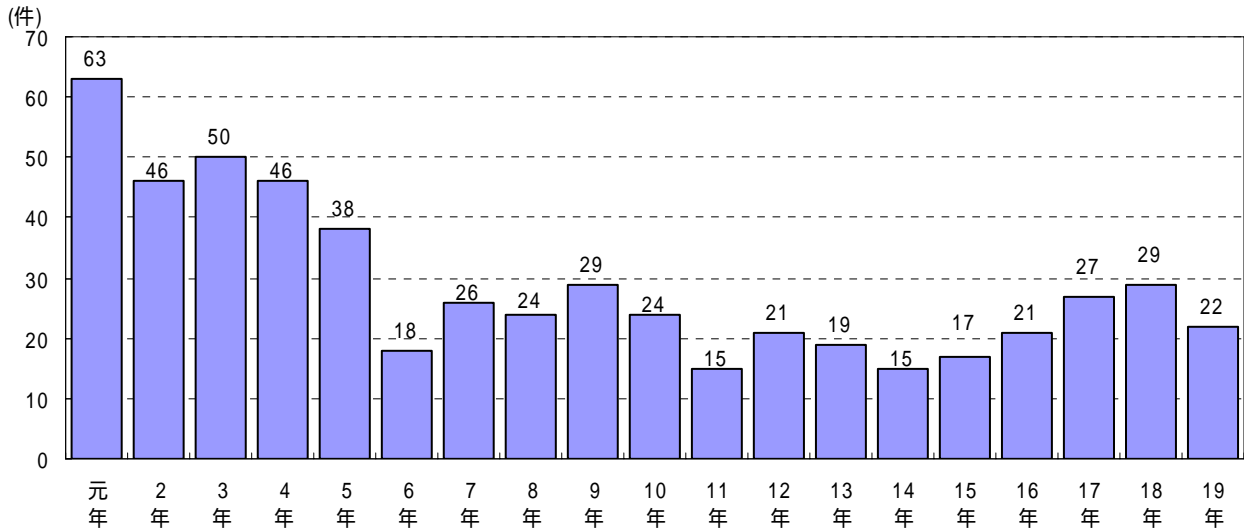
4型業種分類に含まれる業種

地方資源型	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品
雑貨型	衣服、家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業
基礎資材型	化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
加工組立型	金属製品、一般機械、電気機械、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械、精密機械

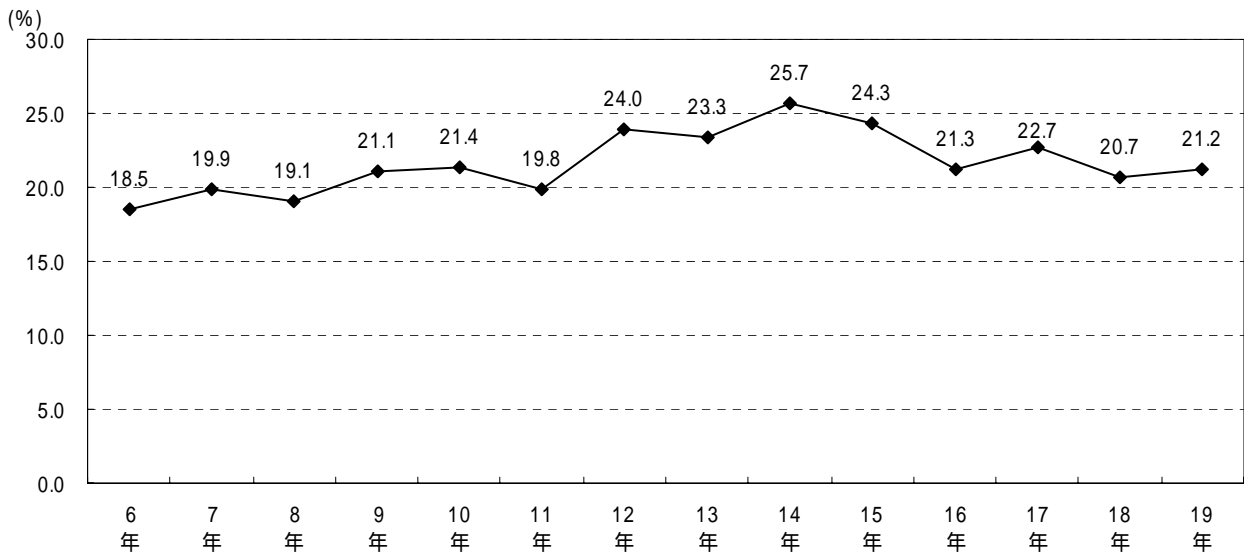
付図 - 1 1 (再掲) 地域ブロック別の立地件数の推移 (年別推移)



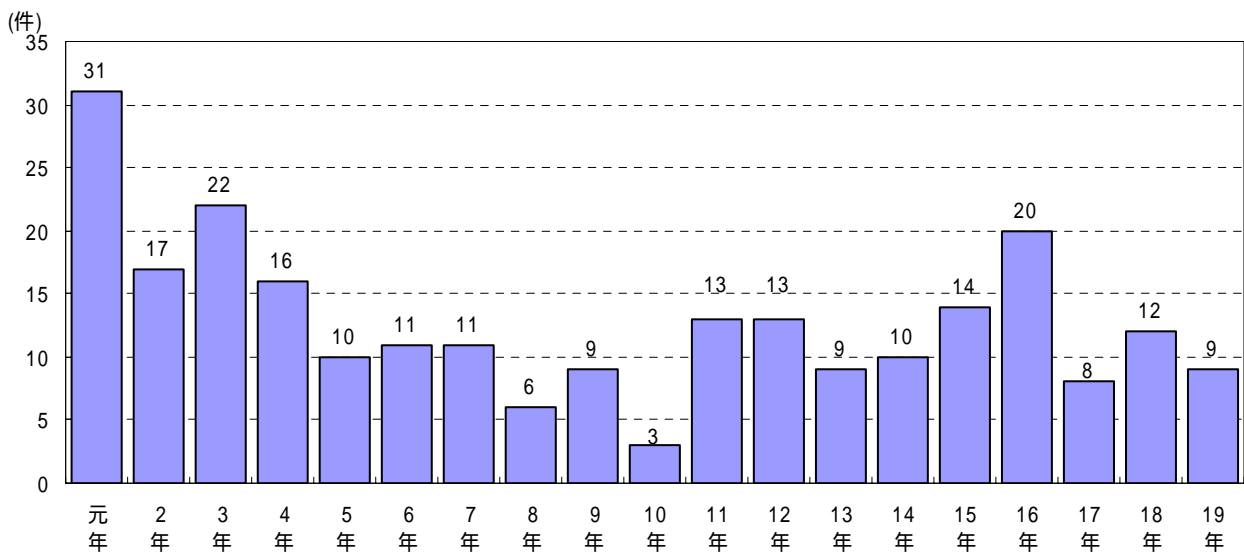
付図 - 1 2 (再掲) 研究所の立地件数の推移 (年別推移)



付図 - 1 2 - 1 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移 (年別推移)



付図 - 1 3 (再掲) 外資系企業の立地件数の推移 (年別推移)



(注) 外資比率 50%以上の企業

付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください